

家族政策関係資料 1

労働省婦人少年局資料目録

第 1 部

1947～1959

「家」制度研究会

は し が き

1947年9月1日、労働省が設置され、その一局として婦人少年局が発足しました。日本ではじめて婦人の問題と全面的に取り組む行政機関が置かれたことは、戦後の諸改革の中でも画期的なことの一つであったといえると思います。戦前、あらゆる点で差別され続けてきた婦人にとって、これはまことに心強いよりどころとして大きな期待がよせられました。それとともに、この婦人少年局を何よりも特徴づけたことは、ここで働く婦人職員の大部分が、その同じ思いの中から出発していたことであつたと思います。これまで、ほとんどまとまった資料などがなかった状況の中から、山積した問題との取り組みがはじまりました。

こうしてスタートした婦人少年局の20余年の足跡をたどり、戦後のけげしい社会的変動の中で各方面の婦人の実態がどのようなものであり、また、どう変化していったか。それに対応して婦人政策はどう推移したか等々を考える一助にとになればと、これらの資料をまとめてみました。ただ、ここには発足時から1959年までの資料を、まず第1部として収録しました。1960年以降は第2部として、まとめる予定にしております。

この第1部に収録しました資料について、内容的に多少まとめてご紹介しますと、全体としては、統計資料・調査資料・海外資料・その他関連資料に大別されています。これを個別にみますと、婦人労働関係の主なものとしては、まず労働基準法を中心として、その解説・啓蒙宣伝とともに、特に婦人に特有の条項 — 重量物・危険物取扱及び深夜業の禁止。男女同一労働同一賃金の原則。女子保護規定など — に関する資料。婦人労働者の多い業種 — 製糸・紡績・機織・看護婦・電話交換者・バス従業員・官公庁職員・銀行・百貨店・美容業その他 — に関する調査資料。職場施設・寄宿舎問題・内職問題。そして労働組合活動に関する資料などです。一般婦人関係としては、何よりも戦後の大きな変化による婦人の意識の変化と、地位の向上に関する資料、歴史的な問題を背負った売春関係の資料。戦後の問題としての未亡人の実情、労働者家族、農・山・漁村の生活実態の調査。それら生活の全般にかかわる家族法その他婦人に関係の深い法律についての資料。そして、国際的

な連関として、「国連婦人の地位委員会」の動向や、世界各国の婦人の現状の紹介などに及んでいます。

なお、この中で形式や表題に多少のちがいはあっても、大体、毎年定期的に刊行されたものがありますので、それを次に列記しておきます。（但し、これは1970年末までを対象としました。）

〔 婦人労働関係 〕

- 婦人労働統計資料 (1949年～62年)
- 女子保護の概況 (1949年～現在)
- 労働基準法中女子に関連の深い条文、
違反による送致事件 (1950年～55年)
- 婦人労働の実情 (1953年～現在)
- 労働組合のなかの婦人 (1953年～62年)

〔 婦人関係 〕

- 婦人関係資料集報 (1949年～67年)
- 婦人に関する動き (1952年～66年)
- 全国婦人会議記録 (1953年～現在)
- 婦人の現状 (1959年～現在)

最後に、この目録作成に当って種々ご配慮をいただきました婦人少年局局員の方々と、原稿作成にご協力いただきました石田玲子さん・山本幸世さん・神沼知子さんに心から御礼を申し上げます。

1971年3月

隅 谷 しげ子

凡 例

- ◎この目録は、労働省婦人少年局の婦人労働課及び婦人課の資料のうち、1947年～1959年の分を第1部として収録した。但し業務関係資料、パンフレット、リーフレットなどは除外した。
- ◎各資料はそれぞれの課において部門別に保存されているので、その分類を次のように記載した。
- ◎婦人労働課（労働と略記）では、1 統計資料 2 調査資料 3 一般資料（婦人労働問題資料） 4 海外資料に分類されている。
- ◎婦人課（婦人と略記）では、1 統計資料 2 調査資料 3 法規資料 4 一般資料 5 参考資料 6 国際資料に分類されている。
- ◎資料の配列は年次順とし、同一年内では刊行順ではなく、婦人労働課1～4、婦人課1～6の部門順に列記した。
- ◎解題は、婦人少年局及び労働省図書館の保存資料によったが、欠本のものは（内容不詳）とした。
- ◎印刷形態については、活版印刷は無記入。謄写印刷は（謄）。タイプ印刷は（T）と略記した。
- ◎なお、記載形式について、最初の資料によって、まとめて例記すると次のとおりである。
資料名の次に記載した（'47）は1947年発行。（B5）はB5判。
（12）は頁数。（謄）は謄写印刷物。（労働）は婦人労働課の資料。
（調査資料）は資料の分類名。（号外）は資料番号外のものである。

栃木刑務所視察報告書

' 4 7 B 5 1 2 P 膳
労働 調査資料 号外

1947・10 栃木県宇都宮刑務所栃木支所において、女看守（92人）の労働状態、女囚（411人）の状況、従業員の労働状態を視察。特に女看守の深夜業について労働基準法適用の可否に関してその実態を調査。同時に女囚の事情を聴取した。

婦人の重量物取扱い作業

' 4 8 A 5 8 P
労働 海外資料 1号

1941年、米国労働省婦人局特報第2号「国防産業における重量物持ちあげ作業 — 婦人労働者の健康保持法 — 」の中から、重量物取扱い作業に関する部分を参考資料として訳出したもの。

1945年度アメリカにおける婦人の
同一賃金法案

' 4 8 B 5 1 4 P 膳
労働 海外資料 2号

上院法案第1178号「1945年度婦人の同一賃金法」支持のため、上院教育労働委員会分科委員会においてなされた、米国労働省婦人局長フリーダ・S・ミラー女史の陳述。

附添看護婦と病院附添婦

' 4 8 B 5 2 1 P 膳
労働 海外資料 3号

「医療業務関係職業における婦人の将来」叢書の中より訳出されたもの。附添看護婦と病院附添人の戦前の数と分布状況、戦時中の変化、賃金その他労働条件、戦後の見越し等について述べている。

工業に働く婦人のための安全な服装

' 4 8 A 5 9 P
労働 海外資料 4号

1941年米国労働省婦人局特報第3号「工業に働く婦人のための安全な服装」を訳出したもの。職務に適した服装、作業衣は作業にあわせて、チリ除けメガネ、作業帽、手覆いなど、作業の安全のための服装について述べている。

アメリカにおける看護婦の動向
— 戦前と戦後 —

' 4 8 B 5 5 0 P 膳
労働 海外資料 5号

米国婦人局報第20号（1945・2）「保健医療業務における婦人職業の展望」叢書中の「専門看護婦」の抄訳。1 戦前の状態、2 戦時中の変化、3 労働条件、4 特殊の雇用問題をもつ婦人（高年令、既婚者、黒人、身障者等）のための就職機会、5 戦後の展望、その他を収録。

婦人労働者の実情 '48 B5 6P 膳
労働 海外資料 6号

1948・6の婦人の雇用状況、生計費、連邦陪審員法案、最低賃金、労働時間、婦人の個人別職歴、連邦政府に働く婦人公務員、パート・タイムの仕事について、等の動きについての報道（米国労働省婦人局報、1948・6～7月号より訳出）。

各国の社会保険組織における婦人 '48 B4 5P 膳
被保険者の特殊な取扱いについて 労働 海外資料 7号

国際労働事務局発行『法と婦人労働』（1939）より訳出、保険の範囲、基本報酬、掛金と保険給付、労働者補償における受給権、母性保護関係、無能力者老年、並に寡婦孤児保険関係、失業保険等の項目別に表示。

米国の婦人雇用に関する総括的報告 '48 B5 7P 膳
労働 海外資料 8号

米国労働省婦人局長フリーダ・S・ミラー女史の報告（1947・1・12、サンデーペーパー所載）。婦人労働再編成の問題、雇用率、離職率、労働条件向上の傾向、家事労働条件改善の必要、有望な専門的・半専門的職業、同一賃金運動等について述べている。

女子公務員の雇用に関する各国の規定（抄） '48 B4 17P 膳
労働 海外資料 9号

国際労働事務局『法と婦人労働』（1939）より訳出。各国別に任用、進級、報酬、結婚後の地位の保持、結婚した女子職員の在職期間、母性の休暇、退職の条件の項目について表示。

婦人労働者の実情 '48 B5 10P 膳
労働 海外資料 10号

米国労働省婦人局局報1948・8月号より7月中の婦人雇用状況、最低賃金、生計費、1945～48における女子就業者の職業分布状況、ホワイト・カラー労働者の収入、国際労働会議、英国繊維工業における労働条件等について収録。

1947年度の婦人労働者 '48 B5 22P 膳
労働 海外資料 11号

1947・5、連邦婦人労働組合員同盟の大会のために米国労働省婦人局が提供した資料の訳出、1 現下の婦人雇用状況、2 戦後の婦人雇用における傾向、3 婦人雇用状況の戦前との比較、4 戦後被保険婦人の失業状況、5 婦人組合員数等を収録。

アメリカ合衆国における各州の
 家内工業的家内労働法
 — 1944・11・15 現在

' 4 8 B 4 1 5P 膳
 労働 海外資料 1 2 号

1944 米国労働省婦人局報 202 号より「戦時の改正を含む州婦人労働法」の第 4 編「工業的家内労働の分析」の訳出、各州別にその適用範囲、禁止業務、許可証と証明書、被雇用者、労働条件、記録、レッテル、その他の項目別に表示。

西欧諸国における売春対策

' 4 8 B 4 2P 膳
 婦人 参考資料 1 号

(内容不詳)

教育委員会と婦人

' 4 8 B 4 6P 膳
 婦人 参考資料 2 号

(内容不詳)

外国婦人団体の規則例

' 4 8 B 5 3 6P 膳
 婦人 参考資料 3 号

米国の「国際職業婦人联合会」の会則及び付則、「全国職業婦人クラブ联合会」の細則を紹介。

売春等処罰法案に関する要望書

' 4 8 B 5 1 0P 膳
 婦人 参考資料 4 号

婦人少年問題審議会から国会提出の建議書。

学位授与数

' 4 8 B 4 3P 膳
 婦人 参考資料 5 号

1948・8 現在、旧学位令(1888~1932)及び新学位令(1921~1948)による学位授与数中、女子の数を各専門別に調査。

売春対策の歴史

(不明) B 5 3P 膳
 婦人 国際資料 1 号

米国社会衛生協会作成の売春対策及び売春反対運動の歴史(年表)の抜粋。

アメリカ及ヨーロッパに於ける： ' 4 8 B 5 2 1 P 膳
 婦人団体の概況 婦人 国際資料 2 号
 米、仏、伊、英、独等の婦人団体名及び組織、活動状況等の紹介。なお、職業婦人連合会の
 会則・細則を付記。

婦 人 労 働 ' 4 9 B 5 8 P 膳
 — 女子労働統計資料 — 労働 統計資料 1 号
 「女子労働統計資料」第1号として出されたもの。1947年臨時国勢調査を中心とし、
 1940年の国勢調査と対比している。産業別女子有業者数と男女比、従業上地位別男女有業
 者数及比率、産業別女子労働者の40年と47年の対比を収録。

婦 人 労 働 ' 4 9 (不 明)
 労働 統計資料 2 号
 (内 容 不 詳)

女 子 雇 用 の 傾 向 ' 4 9 B 5 1 0 P 膳
 労働 統計資料 3 号
 1947～49・8迄の女子労働者の急激な変動の状況を統計的に示したもので、女子の雇
 用者数、失業保険受給者とその就職者数、男女別産業別雇用指数、職安にみる新規求職者数の
 動向、特に女子労働者の激減した機器及び交通関係の変化を収録。

婦 人 労 働 統 計 資 料 集 報 ' 4 9 B 5 1 9 P
 労働 統計資料 号外
 働く婦人の現状を統計資料によって紹介したもの。1 労働力（就業状態別人口、地位別就業
 者及雇用労働者数、労働者の年令分布、異動率） 2 賃金（現金給与額、労務者一日当り賃金
 の推移など4表） 3 労働組合（女子労働組合員数） 4 官庁の女子職員（2表）を収録。

婦 人 と 職 業 ' 4 9 B 5 8 9 P
 — 職業婦人の世論調査 — 労働 調査資料 号外
 1948・11東京都23区の315の事業場に働く1724名の婦人従業員を対象に、職
 業観、就職の動機、労働組合への関心度、労働基準法の浸透状況、家庭と職業との関係、社会
 的関心等について調査。

婦 人 労 働

’ 4 9 (不 明)

一 官庁の女子職員に関する調査中間報告 — 労働 調査資料 1号
中央官庁及び各都道府県庁女子職員についての調査の中間報告(報告書、調査資料3号)。

婦 人 労 働

’ 4 9 B 5 8P 膳

一 男女同一賃金の実情 — 労働 調査資料 2号

1.男女同一賃金の重要性 2.労働基準法第4条違反の件数 3.労基法第4条運用の困難性
4.男女同一賃金の実現を目指して、等を収録。

女子の官公庁職員に関する調査

’ 4 9 B 5 29P

労働 調査資料 3号

1948・11現在で39の中央行政官庁(本省及外局)及び各都道府県庁本庁職員(非現業)を対象として行った悉皆調査。官職別にみた男女職員数、女子職員の所属分野、特に女子任官者について中央官庁881人、地方県庁814人を対象に、任官の経緯、勤続年数、年令、学歴、等を調査。

労働協約中婦人に特殊な規定に関する調査

’ 4 9 B 5 10P 膳

労働 調査資料 号外

労働協約中婦人に関する規定はどのくらいあるか、その内容について東京都における事業場の有効協約1417についてまとめたもの。1949・5調査。

看護婦問題についての答申

’ 4 9 B 6 11P

労働 一般資料 2号

婦人少年問題審議会が諮問に対し答申したもの。賃金その他の労働条件、労働管理、教育、労働組合等に関する問題点の指摘とその改善についての方策について、厚生省、労働省労働基準局、同労政局、文部省その他機関への要望を収録。

働 く 婦 人 の 保 護

’ 4 9 B 6 208P

一 労働基準法と女子労働者 — 労働 一般資料 号外

(一)わが国における女子労働者保護の概略と労働基準法制定の経緯、(二)労働基準法中、女子労働者に関する規定を各条文ごとに詳細に解説をしている。(産業労働福利協会発行、90円)

「女子保護実施状況報告」よりみた

’ 4 9 7P 膳

女子保護の概況

労働 一般資料 号外

(内容不詳)

婦人のための作業衣 ' 4 9 A 5 1 2 P 膳
労働 海外資料 1 3 号

1947年米国農務省人体栄養及び家庭科学局農業調査部発行書の訳、野良着、機械工用作業衣、調理用服装、その他、作業別に種々の服装について紹介。

婦人の賃金に関する各国の規定 ' 4 9 B 4 2 0 P 膳
労働 海外資料 1 4 号

国際労働事務局発行『法と婦人労働』（1939）よりの訳出、各国別に、両性の報酬の同等に関する法律規定、最低賃金についての規定、最低賃金確定委員における婦人の代表の各項目について表示。

アメリカにおける看護婦業務の ' 4 9 B 5 3 P 膳
75年記念祭 労働 海外資料 1 5 号

米国労働省婦人局婦人労働月報11月号より訳出、アメリカ看護婦協会主催のもとに開催された「アメリカにおける看護婦業務の75年記念祭」が行われたことなど、同協会の活動をのべたもの。

アメリカ合衆国各州における婦人の ' 4 9 B 5 1 8 P 膳
危険有害業務の禁止に関する規定 労働 海外資料 1 6 号

1944年、米国労働省婦人局報202号より、『重量物取扱並びにその他特定の労働条件を取締る規定』について、各国別にその就業禁止業務を記載。

アメリカの婦人局 ' 4 9 B 5 4 P 膳
— その目的と機能 — 労働 海外資料 1 7 号

アメリカ労働省婦人局について、その起源、活動範囲、調査活動、立法、情報活動、対南米活動等について述べたもの。

アメリカ婦人の職場進出 ' 4 9 B 5 3 P 膳
— 70年間の動き — 労働 海外資料 1 8 号

1949年3月労働情報（レーバー・インフォメーション）より、婦人の職場進出の歩みを略述したもの。

海外女子労働の動向 ' 4 9 B 5 6 P 膳
— 女子と労働力 — 労働 海外資料 1 9 号

第31回国際労働総会（1948・6～7）の事務局総長の報告「世界の労働事情」より訳

既婚の婦人労働者 '49 B5 4P 膳
労働 海外資料 20号

アメリカ合衆国各州における女子の労働
時間に関する規定 — 1944・12 —

’49 B4 70P 膳
労働 海外資料 21号

婦人關係資料集報(1号) '49 B5 8P
婦人統計資料 1号

日本婦人の法制上の地位
'49 B4 17P 膳
婦人 法規資料 1号

やさしい民法 '49 B6 112P
 婦人 法規資料 号外

女世帯生活実態調査報告書
一 東京都女世帯調査の分 一

- 8 -

官公私立女子専門学校卒業生調査 ' 4 9 B 5 6P 膳
 婦人 参考資料 6 号
 1944・45・46各年度の女子専門学校の学校別卒業生数、官公立及び私立別出身科別の卒業生の動向の調査。

婦人の地位についての調査 ' 4 9 B 5 1 6P 膳
 — 中間報告 — 婦人 参考資料 7 号
 1949年第1回婦人週間に際し、その行事に参加した婦人を対象に、婦人の地位の変化についての認識などを調査したものの要約。1950年報告書刊（調査資料2号）。

全国婦人教育委員名簿 ' 4 9 B 4 2P 膳
 婦人 参考資料 8 号
 1948・10の第1回教育委員会選挙に当選した婦人の委員39名の名簿。選出地方名、年令、職業名等を収録。

東京都婦人団体名簿 ' 4 9 B 5 1 9P 膳
 婦人 参考資料 9 号
 政治文化団体、文化団体、地区別文化団体（各区分）、職域団体、宗教団体、同窓会団体、政党婦人部、労組婦人部の分類で、団体名、代表者氏名、所在地、会員数等を記載。その他、婦人関係の研究所、婦人関係の施設を収録。

組合活動に関する統計と調査 ' 5 0 B 4 7P 膳
 — 労働婦人を中心として — 労働 統計資料 号外
 戦後急激に増加した労働組合数及び組合員数、産業別組織率（推定）、女子役員のある組合数及び役員数、専従職員数、産業別労組婦人部数及び組合員数等を収録。

婦人の雇用機会拡大についての世論調査 ' 5 0 B 5 2 9P
 労働 調査資料 4 号
 女子の雇用機会拡大のための特別啓蒙活動実施に際し、全国で行われた集会に出席した人々を対象に実施された。回答者5254名（内女子4075名）、婦人がもっとひろく職業につけるようにするには、1.政府は、2.使用者は、3.同僚の男子は、4.家庭は、5.働く婦人自身は、それぞれどうすればいいかということに対する意見を、男女別、職業別、年令別にまとめて表示。

製糸工場の寄宿舎の概要 ' 5 0 (不 明)
労働 調査資料 号外

(内 容 不 詳)

事業附属寄宿舎に関する調査資料 ' 5 0 (不 明)
労働 調査資料 号外

(内 容 不 詳)

製糸工場の女子労働者 ' 5 0 B 5 1 8 7 P
— 実態調査結果報告 — 労働 調査資料 5 号

製糸工場の女子労働者の現状を、労働力、労働条件、寄宿舎、労働組合活動等の面から総合的に調査。1949・1～2に関東地方1都6県の常備労働者50人以上の機械製糸工場中から20工場を選び調査した。(個人別質問票記入者4814人)

労働組合に関する調査資料 ' 5 0 B 5 2 4 P 膳
労働 調査資料 号外

(I)「婦人の労働組合活動状況調査報告書」9月から実施の“婦人の労働組合活動促進運動”のための参考資料として、1950・8東京都内の工場・事業場の組合から、産業別に代表的なもの25を選んで、婦人の組合役員への進出状況、婦人部の組織状況、組合規約中婦人に関する規定、労働協約中婦人に関する規定等について調査。(II)「労働協約中婦人に特殊な規定に関する調査報告書」1950・1～6までに東京都庁に提出された都内の有効労働協約131について、婦人に関する特殊な規定の範囲とその内容を調査した報告書。

機械器具工業における女子整理状況報告 ' 5 0 B 5 1 3 P 膳
労働 一般資料 3 号

経済九原則の実施による行政整理及び企業整備にともなって1949・1以降人員整理、多くの離職者が生じた。その中で女子が特に戦時中著しく進出した職種でしかも今度大規模に整理された機械器具工業について、女子の解雇率、男子との対比、退職金その他等を京浜地区の10事業場を対象に調査したもの。

事業附属寄宿舎生活の自治促進啓蒙活動 ' 5 0 B 5 8 P 膳
の実施報告 労働 一般資料 4 号

表記の活動の対象を全国の繊維産業、病院その他の事業付属寄宿舎に生活する女子労働者につき、その活動状況及び自治委員会議、寄宿舎座談会等の内容の概括などを収録。

労働基準法及び附属命令中職場施設に
関する規定の沿革
(内容不詳)

' 5 0 6P 膳
労働 一般資料 5 号

労働基準法第 1 0 章寄宿舎関係例記
(内容不詳)

' 5 0 1 5P 膳
労働 一般資料 号外

男女同一賃金の実情について
男女同一賃金を規定した労働基準法第 4 条の違反摘発件数やその形態及び事例についてまとめたもの。

' 5 0 B 5 1 2P 膳
労働 一般資料 号外

女子の職場施設についての勧告基準試案
(内容不詳)

' 5 0 8P
労働 一般資料 号外

緊急失業対策事業における女子日雇
労働者の実態
(内容不詳)

' 5 0 6P 膳
労働 一般資料 号外

働く 婦 人 の 声

' 5 0 B 6 2 8 1P
労働 一般資料 号外

1949年8月1日から実施した第1回「働く婦人の福祉増進運動」期間中に、全国各地の大会その他で発表された職場婦人46名の報告を収録。

女子労働者のための平等賃金

' 5 0 B 5 1 7P 膳
労働 海外資料 2 2 号

米国政治社会学士院編集の年鑑(1947・5発行)中の「婦人の進出と地位」より訳出、平等賃金に対する連邦及び州の行動、女子労働者は賃金を切りくずすか、若干の背景となる材料、平等労働のきめかた、差別待遇を実証する困難等について述べている。

女子産業上の災害

' 5 0 B 5 2 0P 膳
労働 海外資料 2 3 号

1947、米国労働省婦人局発行の婦人局特報212号より訳出、製造工業及び非製造工業

における労働者数、産業別男女別災害数、災害頻度数、災害の種類等について記載。

各国における婦人労働者の保護 ' 5 0 (不 明)
労働 海外資料 号外

(内容不詳)

製造工業の女子年少者に対する ' 5 0 (不 明)
賃金・労働時間・労働条件 労働 海外資料 2 4 号

(内容不詳)

労働者のための施設 ' 5 0 (不 明)
労働 海外資料 2 5 号

(内容不詳)

女子労働者に対する洗面及び便所の施設 ' 5 0 (不 明)
労働 海外資料 2 6 号

(内容不詳)

英国工場法中職場施設に関する規定の ' 5 0 (不 明)
抜萃 労働 海外資料 2 7 号

(内容不詳)

婦人関係資料集報 ' 5 0 B 5 4 1 P
— 1 9 5 0 婦人週間刊行物 — 婦人 統計資料 2 号

第2回婦人週間に当って、婦人の現状について、各方面の統計資料を集めて収録したもの。
第1部政治（婦人参政権に関する年表、公職にある婦人）、第2部社会（社会施設数及び利用状況、社会保険に関するもの、生活保護状況、女世帯について、人口動態など13の統計表及び図表）、第3部労働（就業者数、雇用者数、給与額、労働組合など8統計表）、第4部教育（学校数、教員及び生徒数、奨学生数、社会教育施設数、通信教育状況など7統計表及び図表）、第5部其の他（協同組合数、婦人団体・青少年団体数、家事審判事件件数及びその種類、家事調停件数など9統計表及び図表）。

農村婦人問題統計資料 ' 5 0 B 5 4 4 P
婦人 統計資料 3 号

農村婦人問題を考える上で必要な資料。(1)農村人口問題（年令別構成、人口動態、結核及び

乳児死亡率その他)、(2)日本農業と他産業との関係、(3)日本及び外国の農業について、の資料等を収録。

婦人の家庭生活に関する資料

' 5 0 B 5 4 4P

婦人 統計資料 4号

婦人の家庭生活に関する問題のうち、(1)家事労働(労働者・農家等の生活時間のうち家事労働の占める割合、家事労働に類する職業従事者の賃金)(2)教養・娯楽等のための時間(読書、映画、ラジオ、団体加入等)(3)家計に関する数字(商品小売価格、物価指数、闇物価、米価、世帯収入推移その他)等を収録。

婦人の地位についての調査

' 5 0 B 5 3 7P

婦人 調査資料 2号

1949・4・10から実施された第1回婦人週間中の行事の中から、各県1ヶ所を選定、そこに参加した婦人を対象に調査。新憲法実施以来婦人の地位は向上したか。それを妨げているものは何か。婦人の発言権の現状はどうか。政治的権利、新民法の理解度、家計に対する役割、など14項目について調査。集計数5711枚。

婦人労働者並に労働者家庭婦人の 工場外生活時間調査報告

' 5 0 B 5 8 4P

婦人 調査資料 3号

1950・3京浜地帯の2工場(機器及製菓・製薬工場)の男女労働者、労働者主婦を対象に、生活時間を調査。男子50、女子50、主婦50を各工場から選出、女子労働者の工場外生活時間構造の特質、主婦の生活時間が男女労働者と比べてどんな特質をもっているか、女子労働者の家計補助的性格の分析、男女同一賃金についての理解等を収録。

新国籍法について

' 5 0 B 5 9P 膳

婦人 法規資料 2号

新しく制定された新国籍法の説明及び条文と、新旧法の対比を収録。

社会保障制度審議会の政府に対する勧告

' 5 0 B 5 2 3P 膳

婦人 法規資料 3号

1949・5・19設置された審議会から政府に提出された勧告の全文。社会保険、国家扶助、公衆衛生及び医療、社会福祉、運営機構及び財政等。

売春関係資料

' 5 0 A 5 3 7 P 膳

婦人 一般資料 1号

売春問題に関して関係当局で調査発表された資料を集めたもので、公娼制度廃止と特殊喫茶店への転換関係、街娼数と取締、売春婦の実態、性病と売春婦、保護施設、売春問題に対する世論、関係法律等を収録。

中央婦人問題会議農村委員会

' 5 0 B 5 1 2 8 P

婦人 一般資料 2号

中央婦人問題会議のうち農村委員会に関する記録。議題「協同化と婦人について」次の各報告を収録。農村婦人問題の所在（東大社研、大内力）、農家経済と婦人労働（大内力、桜井武雄、岡崎文規、野尻重雄、丸岡秀子）、農村社会と婦人の地位（森山豊、瀬川清子、福武直）、協同化と婦人（農林省、平木桂）。

中央婦人問題会議総会農村委員会報告

' 5 0 B 5 2 1 P

婦人 一般資料 3号

4月の婦人週間の行事として開催した中央婦人問題会議の農村委員会の総会における報告を収録。委員会全体の議事録は別冊として出版。

中央婦人問題会議家庭生活委員会

' 5 0 B 5 8 5 P

婦人 一般資料 4号

婦人週間行事の一環として1950年度から開催されることになった中央及び地方における婦人問題会議のうち、「家庭生活の近代化」をテーマとして討議された家庭生活委員会の報告書。(1)家事労働の能率化について（早大・今和次郎、国立公衆衛生院・駒田栄子、児童心理研究家・波多野勤子）、(2)家庭婦人の現状（大浜英子、鶴見和子）、(3)経済面より見た家庭生活（東大・隅谷三喜男）、(4)家庭制度と人間結合関係（東大社研・磯田進）の諸氏の報告と、質疑応答を収録。

中央婦人問題会議家庭生活委員会総会

' 5 0 B 5 2 3 P

婦人 一般資料 5号

4月の婦人週間の行事として開催した中央婦人問題会議の家庭生活委員会の総会における報告のみを収録。委員会全体の議事録は別冊として出版。

婦人労働者並に労働者家庭婦人の工場外
生活時間調査 — 中間報告 —

' 5 0 B 5 2 7 P 膳

婦人 参考資料 10号

婦人の生活時間構造を明かにする目的で1950・3京浜地帯の2工場（機器及製菓工場）

米国における女世帯と単身婦人の生計 ' 5 0 B 5 3 P 膳
婦人 国際資料 6 号

米国労働省婦人局の発表による1948年度の女世帯数とその収入、及び単身婦人数とその収入などの概説。

家事能率向上の手引 ' 5 0 B 5 2 6 P 膳
婦人 国際資料 7 号

米国アイオワ州立農業工芸大学が、4 Hクラブ員のために書いたパンフの訳。時間節約の仕方、力の節約の仕方、お金の使い方、家事労働の標準等。

アメリカ合衆国における家計に
関係ある数字 ' 5 0 B 4 8 P 膳
婦人 国際資料 8 号

米国労働省労働統計局の「月刊労働評論」掲載の資料。「婦人の家庭生活に関する資料」中、物価指数、消費者物価、家族支出状況、貯蓄等の数字を紹介。

あるアメリカの婦人市民 ' 5 0 B 4 6 P 膳
婦人 国際資料 9 号

米国婦人局会議におけるストーン女史の講演の抄記。ある1人の婦人の日常生活の中で、それがどう政治や世界と結びついているかを考え、市民としての婦人のあり方を示唆したもの。

婦人労働統計資料 ' 5 1 B 5 5 2 P T
(1 9 5 0 ・ 1 ～ 9) 労働 統計資料 4 号

婦人労働者に関する統計資料を集め、働く婦人の現状を紹介。第1部、統計表及び図表 第2部、解説を収録。1.労働力（就業者、雇用者、失業者など26統計表及び図表） 2.労働条件（賃金、就労時間など7図表） 3.労働衛生（罹病率、健康保険利用条件など4表） 4.労働組合（1表） 5.職業補導所（2表） 6.労働基準法違反（違反件数及び事例2表）

婦人労働統計資料 ' 5 1 B 5 7 6 P
— 1 9 5 0 年分 — 労働 統計資料 5 号

1950年の働く婦人の現状を、統計資料によって紹介。第I部、統計表及び図表 第II部、解説。1.労働力（就業者、雇用者、失業者、労働市場状況、職業補導など14表） 2.労働条件（賃金、労働時間及び日数、労基法違反、労働災害、労働衛生など20表） 3.労働組合（組合数及び組合員、組合婦人部及び青年婦人部調など6表）

病院診療所の看護婦

' 5 1 B 5 1 4 6P

— 労働実態調査報告 —

労働 調査資料 6号

1950・2関東地方及び東北地方の病院83、診療所169の看護婦3228人を対象に、労働者としての位置、労働時間、賃金等の労働条件、寄宿舎その他の諸施設、労働組合の実情等を調査。

家内労働の実情

' 5 1 B 5 1 8 8P

— 家内労働実態結果報告 —

労働 調査資料 7号

工場労働者に比して、一般的に労働条件の悪い家内労働者の実態を調査し、その保護政策樹立推進のための基礎資料とする目的で行われた。対象は製造業者78、仲介人64、家内労働世帯1400。業種及び地域は造花（東京）布帛加工（長野）しほり（京都）竹ビーズ編物（大分）バナマ帽（福井）鼻緒（奈良・愛知）和傘（岐阜・島根）の実態報告書。1950・7～8の調査。

女子の職場施設

' 5 1 B 5 7 4P

— 調査報告書 —

労働 調査資料 8号

女子のための職場施設について、どのように配慮されているか、その実態を調査したもので、特に労働時間の大部分が立業で占められている作業場の床及び椅子。女子従業員の多い事業場における休憩施設、休養施設、更衣施設、便所・手洗施設、入浴施設、授乳施設、仮眠施設、飲料水・食事施設等についての調査報告書。

綿糸紡績女子労働実態調査報告

' 5 1 B 4 1 0P 騰

労働 調査資料 号外

1951・2～3に実施した綿糸紡績25工場における女子労働者の実態調査の中間報告。第1部事業所記録による個人別調査、第2部女子労働者に対する質問調査結果（女子5069人）の概要報告。1952報告書刊（調査資料12号）

男女同一労働同一賃金について

' 5 1 B 5 9 8P

— 中央婦人問題会議労働委員会記録 —

労働 一般資料 6号

婦人週間の行事の一つとして開催された中央婦人問題会議のうち労働委員会の記録。議題「男女同一労働同一賃金について」各委員の報告と討論を収録。1.日本における婦人雇用の発展（美濃口時次郎）2.婦人の低賃金の実情と賃金形態（宮島久義）3.何故婦人は低賃金であるか（藤田忠・藤本武・氏原正治郎）4.男女同一労働同一賃金の原則について（氏原・藤田・宮島）5.最低賃金制と同一労働同一賃金（藤本武）。

労働組合員の家族による主婦会と 51 B5 5P 膳
労働組合について 労働 一般資料 7号

労働者家族による主婦会の結成が各地にみられるようになったのでその実態について調査したもの。組織状況、活動状況、争議中の活動、政党活動との関係等を収録。

労働協約中婦人に特殊な規定例集 51 B5 48P 膳
労働 一般資料 8号

協約中婦人に特殊な規定の説明に関して、その経過や実態の概要をのべ、規定例として、各項目に関して、具体的に工場の事例をあげている。(男女同一賃金、女子の労働時間及び休日、深夜業、危険有害業務、産前産後、育児時間、生理休暇、帰郷旅費、停年制、先任権等)

「女子保護実施状況報告」よりみた 51 9P 膳
女子保護の概況 労働 一般資料 9号
(内容不詳)

婦人に適した職場施設改善運動 51 B5 73P 膳
結果報告書 労働 一般資料 10号

1951・2に実施した「女子の職場施設改善促進運動」の結果をまとめたもの。この運動中に各地方職員室において開催した労働者、使用者、衛生管理者の各代表者会議における婦人にふさわしい職場施設実現のための諸意見、「女子の職場施設についての勧告基準試案」に対する意見、適切な職場施設を有する事業場一覧表等を収録。

婦人雇用の現状 51 B5 11P 膳
労働 一般資料 11号

婦人雇用のすうせい、中卒者の就職状況、職安を通した一般女子の需求状況、求人、求職の不均衡な職業とその原因、婦人が多く従事している職業等を収録。大体、51年8月頃の現状を紹介。

男女同一賃金の実情 — 昭和25年における 51 B5 16P 膳
る労働基準法第4条違反を中心として — 労働 一般資料 12号

1950年における労働基準法の第4条違反件数、その概要、違反の形態、等についての報告。

「女子保護実施状況報告」よりみた

' 5 1 B 5

6P 膳

保護の概況（昭和24年分）

労働 一般資料

号外

労働基準法女子年少者労働基準規則第19条によって、常時10人以上の女子を使用する使用者は、所定の女子保護実施状況に関する報告を、毎年1回所轄労働基準監督署長に報告しなければならないと規定されている。これにもとづいて1949・1～12までの状況について各事業場より提出された報告書を集計し全国的にまとめたものである。項目は同規則の様式第8号の各事項から選んだもので次のとおり。1.労働者数、2.有夫者数、3.産前休業、4.産後休業、5.育児時間、6.生理休暇。

誰が、なぜ、働くか

' 5 1 B 5

16P 膳

労働 海外資料

28号

シカゴ大学教授ヘゼル・カーク女史「誰が、なぜ、働くか」の訳、労働力の中の婦人、結婚状況と都市民、既婚婦人の労働の要因、独身婦人、未亡人、離婚者、別居者、助ける条件と妨げる条件、引く力押す力、就職を促す力、妨げる力などについて述べている。

労働力の中の婦人

' 5 1 B 5

17P 膳

労働 海外資料

29号

米国労働省婦人局長フリーダ・S・ミラー女史の「労働力の中の婦人」の訳。婦人の働くところ、年令の特徴、家族関係、無給の労働者、経済的動機、自己発表、共同社会の感情などについて述べている。

労働組合の中の婦人

' 5 1 B 5

16P 膳

労働 海外資料

30号

アメリカ合同被服工組合副会長（CIO南部組織委員会議長）グラディス・ディクソン女史の「労働組合の中の婦人」の訳。労働組合の中の婦人、労働者として組合員としての婦人、組合加入を妨げるもの、組合は婦人のために何を意味するか、賃金及び職業の機械均等、特殊な問題 — 時間と労働条件、組合と市民活動、組合に対する婦人組合員の影響、組合の基本任務などについて述べている。

働く婦人と先任権

' 5 1 B 5

8P 膳

労働 海外資料

31号

1945、米国労働省婦人局発行のリーフレット、「先任権—軍需工場における婦人の状況」より訳出。1.なぜ先任権は婦人にとって大切な、2.組合の婦人たち、3.労働協約にみる先任権の条項、4.国際組合の勧告する協約条項例などを収録。

婦 人 の 職 業

' 5 1 B 6 1 3 4 P 膳

— アメリカ婦人の進出と成長 —

労働 海外資料 3 2 号

米国労働省婦人局のジャネット・フックス女史の著、「婦人の職業70年史」の普及版として出されたもの。1.婦人の職業の変遷、2.事務的職業への進出、3.工業労働に従事する婦人、4.サービス業に従事する婦人、5.専門的職業に従事する婦人、6.事業を営む婦人、7.農業に従事する婦人、8.職人、9.保安サービスに従事する婦人、の各章よりなっている。

既婚婦人と家庭をもつ母親の雇用

' 5 1 B 5 2 6 P 膳

労働 海外資料 3 3 号

第一次大戦以来各国において婦人の雇用は急速に増加し、既婚婦人の労働条件に占める割合も高まりつつあり、それに伴って各国で働く既婚婦人の問題について関心も高まり諸種の調査も行われるようになった。これはILO事務局発行の「国際労働評論」(1951年6月号)に掲載された「既婚婦人と家庭をもつ母親の雇用」について訳出。各国の雇用の状態、職業につく理由、労働と家事の時間の配分等について述べたもの。

婦人関係資料集報(3号)

' 5 1 B 5 7 5 P

婦人 統計資料 5 号

第3回婦人週間に当って、婦人に直接間接に関係のある問題について、各方面の統計資料を集録。1.政治(公職にある男女の数、内・外の国会議員関係、参政権獲得状況など11統計表及び図表) 2.労働(労働力、職業紹介状況、賃金、労働組合、職業補導状況など18統計表) 3.教育(学校数他、奨学生数、給食状況、公民館設備状況その他14統計表及び図表) 4.厚生(社会施設、生活保護状況、社会保険関係、協同組合数など7統計表) 5.司法(受刑者数、家裁事件数、売らん検挙状況、人権擁護状況など9統計表) 6.農村(農家数、農業協同組合数、改良普及員数、飼養家畜数、農業労働賃金など10統計表及び図表) 7.その他(全国世帯数及び男女別人口数、婦人団体・青少年団体状況、主な婦人団体の現状など4統計表)

労働者家族問題に関する資料

' 5 1 B 5 2 1 P

婦人 統計資料 6 号

労働者の家族に関係のある多くの問題の中から、労働者数、賃金、生計費、生活時間、福利施設、生活協同組合等についての資料をあつめたもの。

女世帯の実態(関東地方)

' 5 1 B 5 1 5 4 P

— 第2次女世帯生活実態調査報告 —

婦人 調査資料 4 号

1948年の第1次について、1949・10・1現在で関東地方1都6県の1400の女世帯を対象に調査。今回は特に労働省統計調査部によって、実態調査につづく11月1ヶ月の

家計調査が、対象となった女世帯の15%を抽出して行われた。実態調査を第1部に、家計調査を第2部に収録。

封建性についての調査

'51 B5 37P

婦人 調査資料 5号

婦人の地位向上を妨げている封建性の打破と、婦人自身の権利、義務についての認識を新たにすることを目的として行われた。1950年4月の第2回婦人週間中に一般の考え方にどれだけ封建的なものがあるかを見ようとして行われた調査で、全国50市町村の満20才以上の男女3000名を対象にした。内容は「家」の問題、親子関係、結婚問題、義理人情や迷信等についての12の質問に対する回答を整理している。

婦人の市民意識についての調査

'51 B5 36P 膳

婦人 調査資料 6号

国立世論調査所に依頼して調査。1951・3東京都下の20才～60才の婦人700名を抽出、地域婦人会に対する態度、団体加入の状況、政治特に選挙について、政治的関心と婦人会について、日常生活態度について、婦人会と婦人会員について等を調査したもの。

労働者のための社会保険制度について

'51 B5 14P 膳

婦人 法規資料 4号

『労働者家族問題に関する資料』の付録。健康保険と厚生年金保険、労働者災害補償保険、失業保険の解説。

中央婦人指導者講習会講義録(1～5号)

'51 B5 124P 膳

婦人 一般資料 6号

(1)国際連合の諸問題 日本国際連合理事山形誠一。(2)社会保障制度の方向 早大教授末高信。(3)労働者の権利について 一ツ橋大教授吾妻光俊。(4)民法—結婚・相続を中心として— 明大教授立石芳枝。(5)新教育制度について お茶の水女子大教授周郷博。

有能なホーム・メーカーとなるための工夫

'51 B5 47P 膳

— 中央婦人問題連絡調整会議記録 — 婦人 一般資料 7号

会議の速記録。衣服、食物、住居についての工夫、家事の科学的な処理、労働医学上から見た家事労働、家事の協同化について、その他の報告と討議を収録(1954・3再刊)

婦人資料展示会目録

' 5 1 B 5 1 3p

婦人 一般資料 8号

第3回婦人週間の行事として、国会図書館において開催した展示会の出品目録である。明治維新から現在までの婦人に関する各方面の資料、婦人の解放運動、婦人論、女子教育、キリスト教と婦人、娼娼運動、法律上の地位、女子労働者、社会主義と婦人、新しい女、婦選運動、農村の婦人、家と婦人、婦人と文学等について、展示資料の解説をしている。

第3回婦人週間実施の手引

' 5 1 B 6 1 9P 膳

婦人 参考資料 14号

「社会のために役立つ婦人にならましよう」第3回婦人週間実施にあたって、その趣旨と運動目標の理解を深めるため、(1)第3回婦人週間の構想、(2)目標の説明、(3)本週間の重点について述べている。

労働者家族問題についての特別活動

' 5 1 B 5 1 7P 膳

婦人 参考資料 15号

労働者の生活向上をはかるための主婦の活動の手引。資料として1951・6現在の実態及活動実施計画案。

アメリカ婦人の市民活動

' 5 1 B 6 3 1P

— その形態と性格 —

婦人 国際資料 10号

1950・2～6米国視察を行った富田展子婦人課員の報告。国会、地方政治、行政及司法面への婦人の進出、婦人団体の活動、その他の市民活動について述べている。

学校と社会の協力

' 5 1 B 6 4 0P

— 米国の一農村の物語り —

婦人 国際資料 11号

米国テキサス州の一農村の物語りで、疲弊したその村が学校を中心とした社会改良計画によって更生するまでのいきさつ。

市民としての婦人

' 5 1 B 5 1 3P 膳

婦人 国際資料 12号

米国政治社会学協会発行「婦人の進出と責任(1947)」の一篇を訳出したもの。筆者はワシントンの全国婦人有権者同盟副会長カスリン・H・ストーン女史。1920年婦人参政権獲得以来の市民としての婦人の歩みと、婦人団体の活動、現状等をのべたもの。

市民社会における婦人の機会と責任

' 5 1 B 5 1 7 P 膳

婦人 国際資料 1 3 号

米国婦人協会のシティズンシップ委員会の報告書「市民社会における婦人の機関と責任」の訳出。婦人は市民的関心を持っているだろうか、何故婦人が政府や政治に参加しなければならないのか、困難は何か、如何に参加すべきか、何をなすべきか。

家庭における市民教育

' 5 1 B 6 9 P 膳

婦人 国際資料 1 4 号

米国婦人クラブ総連合出版パンフレットの訳出。子どもに対する両親の責任、家庭に対する・学校に対する・社会に対する子供の責任等、教育に対する方法などについて述べる。

日本婦人へのメッセージ

' 5 1 B 5 4 6 P 膳

婦人 国際資料 1 5 号

第3回婦人週間に際し、各国婦人の団体や個人からよせられたメッセージの原文と訳文を集めたもの。ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、英国、インド、イタリア、韓国、オランダ、ノルウェイ、スウェーデン、タイ、アメリカ。日本からの返礼文及「日本婦人の現状」（報告文）を収録。

婦人労働問題研究会議のための婦人と 賃金に関する統計資料

' 5 2 2 9 P 膳

労働 統計資料 7 号

（内容不詳）

婦人労働統計資料

' 5 2 B 5 6 5 P

労働 統計資料 8 号

1951年の婦人労働に関する統計資料を集め、働く婦人の現状を紹介（英文併記）。第Ⅰ部、統計表及び図表 第Ⅱ部、解説。1.就業状態（就業、雇用、失業、職業紹介など24統計表及び図表） 2.労働条件（給与、労働時間及び日数、労働基準監督状況、労働衛生など22表） 3.労働組合（3表）

派出看護婦の実情

' 5 2 B 5 7 4 P

— 実態調査報告 —

労働 調査資料 9 号

戦前のいわゆる看護婦会による派出事業が1947・12・1禁止され、職業紹介事業として公認された機関によることとなったが、労働条件その他が労働基準法のワク外にある点からも一般的に悪い面が多いため、その実態を調査したもの。職業安定所その他の紹介機関48、派出看護婦632人、求人側（病院及び家庭等）567を全国10都府県から選び、それぞれ

の意見や労働条件その他の実態をまとめた報告書。

女子の重量物取扱作業に関する調査

' 5 2 B 5 2 7 5 P

— 実態調査報告 —

労働 調査資料 1 0 号

女子年少者労働基準規則第12条によって、女子の重量物取扱について制限をしているが、その完全な実施のために、広くその実態の把握が必要であるとして、その第一の階程として、女子の重量物取扱い作業の内容について実態調査した報告書。対象は全国の50人以上女子を雇用する工場・鉱山・事業場のうち、女子の重量物取扱い作業のある141について調査。

家内労働の実情

' 5 2 B 5 1 2 5 P

労働 調査資料 1 1 号

1950の調査に引続き、1951・8前年とは別の業種について調査。業種及び地域は、血敷（富山）経木真田（岡山）陶器（三重）人造真珠（香川）ハンカチーフ・ネッカチーフ（群馬）叭（青森）閻莚（福岡）で、製造業者・仲介人・家内労働者それぞれについて実態を調査。

綿紡績工場の女子労働者

' 5 2 B 5 1 5 9 P

— 実態調査報告 —

労働 調査資料 1 2 号

1951・3、日本紡績協会加入の35社98工場の中から、10大紡2工場、その他から5会社5工場を規模別・地域別（北陸・東海・近畿・四国）に計25工場について調査。1.綿紡績業労働力の中にしめる女子の位置、2.女子労働者の特性、3.募集、4.賃金、5.施設、6.医療、7.寄宿舎、8.組合等について実態の報告書。

産前産後休業調査

' 5 2 B 5 3 3 P

労働 調査資料 1 3 号

産前産後の女子労働者の保護は、労働基準法によって規定されており、これによって解雇制限、産前産後の休業の確保、育児時間等が設けられている。また健康保険法ではこれに対する保険給付が規定されている。これらに基づいて、その保護の実情がどうなっているか、その実態を調査したものである。1952・2、18才以上の女子50人以上を使用する事業場で産婦数の多いものを対象に調査。産婦については1951・1以降出産し、12月末までに産後7週間を経過したもの596人について個人別に調査。

電話交換者実態調査の概要

' 5 2 B 5 8 P 膳

労働 調査資料 号外

電話局及び私設電話交換取扱者の賃金、労働時間、交代制、職場施設等の実情を調査したも

の速報。1953報告書刊（調査資料16号）

メリヤス工場女子労働者の労働条件

' 5 2 B 5 1 5 P 膳

— 實態調查速報 —

労働 調査資料 号外

メリヤス工場の多い栃木、埼玉、東京、静岡、愛知、大阪、奈良、兵庫、和歌山の、常時雇用労働者5人～30人の工場199を選び、女子労働者1761人を対象に、その仕事、年令、勤続年数、労働時間、通勤・住込の割合、家族関係、家の職業、賃金、家計負担等について調査したものの概要。

調査結果から見た派出看護婦の実態

' 5 2 B 5 1 0 P 膳

労働 一般資料 13号

1951・5派出看護婦の実情について、群馬、千葉、東京、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、愛媛、福岡の10都府県において調査、1.派出看護婦の派遣、2.宿舎、3.個人的特性、4.労働条件、5.派出看護婦及求人側の希望・意見等を収録。

労働協約と婦人の地位向上促進運動結果
報告書

' 5 2 B 5 2 2 P 膳

労働 一般資料 14号

1951年6月～8月に全国的に展開された運動期間中に各地方職員室において組合指導者会議を開催、そこで検討された問題 ― 労働協約に対する婦人労働者の認識、協約にとり入れるべき婦人に特殊な事項、婦人労働問題一般、婦人の労働組合活動状況等をまとめたもの。

働く婦人のための法制の知識

' 5 2 B 5 1 2 P

労働 一般資料 15号

健康保険法、職業安定法、労働者災害補償保険、国際労働機関（ILO）、労働組合法及び労働関係調整法、労働基準法についての解説（各1枚づつ6枚）。

看護婦労働実態調査報告に関する

' 5 2 B 5 5 P 膳

懇談会、結果概要

労働 一般資料 16号

さきに実施した調査の結果にもとづき、全国地方職員室によって関係各方面との懇談会が行われ、問題点について種々討議された。その概要を、1.労働条件、2.休憩時間、3.休日、4.給与、5.寄宿舎、6.労働組合、その他項目別にまとめたもの。

派出看護婦の勤務条件改善のための

' 5 2 B 5 1 5 P 騰

懇談会結果報告書

労働 一般資料 17号

1951・5実施した派出看護婦の実態調査に基き、各地方職員室において関係機関（関係

官庁、紹介所、看護婦、医師会役員、等）を招いて労働条件改善の方策を講ずる懇談会を開催。問題の所在を総合的に検討する機運の促進をはかった。この報告書は各懇談会で討議された各立場の意見及び措置をとりまとめたもの。

婦人の職業意識を高める運動（結果報告書） '52 B5 35P 労働 一般資料 19号

1951・12～52・2の3ヶ月間に実施された「婦人の職業意識を高める運動」の期間中の各地方職員室の活動報告、各種会合の状況、研究会、懇談会における、婦人労働者、新規卒業生、使用者、教師等の意見をまとめて収録。

第1回婦人労働問題研究会議結果報告書 '52 B5 46P 労働 一般資料 20号

1952・3に各地方婦人少年室において開催された「婦人と賃金」をテーマとする婦人労働問題研究会議の結果をまとめたもの、参加者、議長、予備会議、及び研究討議の内容等を収録。

綿紡操短の女子雇用に及ぼす影響について '52 B5 69P 労働 一般資料 号外

1952・2・25通産省から綿紡各社に対し、4割操業短縮の勧告があり、各社は3月～5月の3ヶ月間操短を実施した。綿紡労働者の80%以上が女子であるから、これが女子雇用に及ぼす影響が少なくないと思われ、その実情を52・5調査した。調査依頼98社、回答70社（大手紡10、新紡21、新々紡39）、女子労働者133081人。調査事項、各社のとった措置について、就業時間短縮、臨時休業、期限付帰郷、配置転換、一時離職、人員整理、新規卒業者の採用中止または減員等の実情についての報告書。

婦人雇用の現状 '52 B5 10P 労働 一般資料 21号

1952・5現在、1.婦人雇用のすうせい、2.中卒者の就職状況、3.職業安定所を通じた女子の需給状況、4.求人求職の不均衡な職業とその原因、5.婦人が多く従事している職業等について述べている。

「女子保護実施状況報告」よりみた女子保護の概況 '52 B5 7P 労働 一般資料 22号

1951・1～12までの女子保護の状況について各事業場から提出された報告をまとめたもの。労働者数、有夫者数、産前産後休業、育児時間、生理休暇の各項目について集計。

伸びゆく婦人の職業

' 5 2

3 7 P

労働 一般資料

2 3 号

(内容不詳)

寄宿舎に関する統計及び諸資料

' 5 2

B 5

2 0 2 P 膳

労働 一般資料

号外

明るい寄宿舎のための運動の参考資料としてまとめられたもの。1.寄宿舎に関する統計(第1種事業附属寄宿舎に居住する労働者数、事業場数、寄宿舎規則違反件数、紡績・製糸の寄宿労働者数、現金収入・支出状況など15表) 2.製糸、紡績、病院の女子寄宿舎の実態(調査の抜萃) 3.紡織工業における寄宿舎系の業務内容、4.労基法中寄宿舎に関する条項の解釈例規集、5.寄宿舎規則及び自治会規則の例、6.全織同盟寄宿舎方針その他を収録。

英国における家事労働の現状

' 5 2

B 5

2 7 P 膳

— 特に英国家政協会に関して —

労働 海外資料

3 4 号

家事労働に雇用される労働者の条件や地位は、他の産業に従事する労働者に比してきわめて低く、これを一般の近代的雇用関係に高めていくことは、国際労働局の重要な研究課題となっている。これは英国において家事労働者の労働条件や地位を改善し同時にその質を高めるために国際的に行われている事業、特に英国家政協会の機能について書かれた報告書「国際労働評論」63巻2号より訳出。

英国でおこなわれた看護的職業に
関する改善

' 5 2

B 5

7 P 膳

労働 海外資料

3 5 号

「産業と労働」(1951・1 5巻2号)より訳出、英国においては1949・1「産業と労働」誌上で、看護職従事者の労働条件を紹介して以来、看護業の人員募集、教育、給与の面について行われた改善について、その事情をのべたもの。

家事労働者の地位及び労働条件に
関する専門家会議報告書

' 5 2

B 5

5 P 膳

労働 海外資料

3 6 号

1951・7、ジュネーブにおいて国際労働機関理事会在9ヶ国から労働者、使用者、政府の3者の意見を代表すると見なされる12名の専門家を招いて開催した家事労働者の地位及び労働条件に関する専門家会議の報告書(産業と労働) 1951・10 6巻7号掲載)

フランスにおける家事使用人に適用
される団体協約

' 5 2

B 5

5 P 膳

労働 海外資料

3 7 号

「産業と労働」(1951・11・1 6巻2号)掲載のもの。フランスにおける家事使用

人の団体協約の概要を紹介したもの。

アメリカ婦人のパートタイム労働

' 5 2 B 6 1 5 P

労働 海外資料 3 8 号

米国労働省婦人局が1951年、全国10都市において調査した婦人のパートタイム労働について、その種類、要件、労働条件等の概略を述べたものの訳出。

婦人関係資料集報(4号)

' 5 2 B 5 6 6 P

婦人 統計資料 7 号

1951年の婦人の現況について、その概要と、それに関連した各方面の統計資料を集録。
第Ⅰ部概要、第Ⅱ部統計表。いずれも内容は、1.人口と婦人 2.政治関係(公職にある男女数、党派別婦人議員数、有権者数、投票者数及び投票率、地方公共団体の数など8表) 3.労働関係(就業状態、雇用指数、職業紹介状況、賃金、労働組合など8表) 4.教育関係(就業状況、新卒者の動向、奨学資金状況、海外留学生数、社会教育施設、婦人団体数と会員数など8表) 5.厚生関係(人口動態、社会施設数、生活保護状況、産児調節実行状況、女世帯の状況など11表) 6.司法関係(家事調停及び審判事件件数、人権侵犯事件数、男女受刑者数など5表) 7.農村関係(農家及び農家人口数など5表)

農村婦人の生活

' 5 2 B 5 1 5 7 p

婦人 調査資料 7 号

農村婦人の生活を、(1)村の社会構造及び農業経営に占める婦人の位置、(2)家庭における婦人の地位、(3)農村婦人の生活意識の面から調査したもの。対象地域は山形県東田川郡大和村(単作水田地帯)岡山県都窪郡常盤村(二毛作水田地帯)群馬県北甘楽郡額部村(養蚕地帯)愛知県西春日井郡春日村(商業的蔬菜栽培)岩手県下閉伊郡田野大田村(山間畑作)の5ヶ村を選定、村の概況と、各村から婦人100名を選び、その家庭生活、家族関係、社会生活等を面接調査した結果報告書。(1950・7～8調査)

工場労働者家族の生活

' 5 2 B 5 1 3 8 P

— 生活状況の実態と生活時間 —

婦人 調査資料 8 号

家庭内における主婦の生活上の地位を明らかにする目的で、まず京浜地帯の大工場(8工場)を選び、その既婚労働者世帯について、生活状態と世帯員全員の生活時間調査(400世帯)を実施。Ⅰ生活実態の分析(1.家族構成と収入 2.住居 3.家具、寝具など 4.家事的生活と主婦の勤労 5.その他の生活 — 新聞・読書・映画・演劇・入浴・理容など —) Ⅱ労働者家族の生活時間構造(1.既婚労働者の生活時間構造 2.妻の生活時間構造 3.その他の世帯員の生活時間構造 4.世帯員相互の生活時間の比較 5.一家の家事作業時間)、の各項目につい

てまとめた報告書。

労働者の主婦の意見調査

' 5 2 B 5 2 1 P

婦人 調査資料 9 号

1951・11～12に全国的に実施された“労働者家族の生活を高める特別活動”の一事業として行われたもので、この期間中に現業労働者の主婦で、座談会（各県2～3カ所、全国で90カ所）の出席者を対象に、生活について、家計の管理について、組合活動について等の意見を調査したもの。（有効票3734）

婦人は何を考えているか

' 5 2 B 5 4 5 P

婦人 調査資料 10 号

第4回婦人週間に際し、東京都内の各事業場に働く18才以上の女子従業者1500人と、その対照として都内の家庭婦人500人を対象に、婦人の地位、政治的関心、娯楽、恋愛及び結婚、職場の環境等についての調査報告書。

第10国会において制定または改正された法律について

' 5 2 B 5 9 P 膳

婦人 法規資料 5 号

第10回国会（1950・12～51・6）において成立した法律のうち、特に婦人に関係のふかいもので新に制定された社会福祉事業法・農業委員会法、及び一部改正された児童福祉法・生活保護法・所得税法・地方税法について、それぞれの制定又は改正された理由、法のあらまし及び問題点等を解説。

売春に関する法令

' 5 2 B 5 1 1 7 P 膳

婦人 法規資料 6 号

国内の売春に関する法令と外国の売春関係立法例（アメリカ合衆国法典、ニューヨーク州及びカリフォルニア州刑法、仏刑法改正前、現行ドイツ刑法、1927年・1930年ドイツ刑法草案、イタリア刑法、スイス連邦統一新刑法）。売春に関する国際条令、統計も集録。

売春関係判例集

' 5 2 B 5 3 6 P 膳

婦人 法規資料 7 号

売春関係の取締法律が適用された9件の裁判例を集録。勅令第9号違反事件（大阪高裁1950・7・28、名古屋高裁50・6・12）、職業安定法違反事件（大阪地方裁1951・7・16）、労働基準法違反事件（水戸地方裁1950・5・29第一審、東京高裁50・11・28第二審）、児童福祉法違反事件（広島家裁1951・4・4、静岡高裁51・5・9、横浜家裁横須賀支部51・8・8、津家裁51・8・22）

真の男女平等のために ' 5 2 B 5 1 7 P 膳
 — 第 4 回婦人週間の主旨 — 婦人 一般資料 9 号
 「婦人の権利と地位の向上」をテーマとした第4回婦人週間の参考資料として、婦人の地位の現状、実際に地位を高めるために家庭・職場・社会でどうすべきか等を述べている。

日本婦人の法制上の地位と現状 ' 5 2 B 5 7 5 P 膳
 婦人 一般資料 1 0 号
 第4回婦人週間討論会用資料。婦人の法制上の地位について(1)主な基本的権利、(2)家族関係、(3)職場関係、(4)社会関係、夫々に新旧民法を対比して表示。現状については、『婦人の地位についての調査』(調査資料2号)『封建性についての調査』(同資料5号)等を参考資料として引用して述べている。

六年間の婦人の歩み ' 5 2 B 5 1 0 P 膳
 婦人 一般資料 1 1 号
 戦後6年間の婦人にとっての大きな変化を政治的には中央・地方における参政権行使の面、民法の根本的な変化による影響、機会均等になった教育面、就業者の著しい増加、女子の組合活動、家庭婦人の生活の変化等、種々の面からまとめたもの。(1951・9NHK放送)

婦人の地位は高まったか ' 5 2 B 5 1 8 P 膳
 婦人 一般資料 1 2 号
 第4回婦人週間中央大会討論会記録。1952・4・15開催の「婦人の地位は高まったか」(神近市子、戸川行男、久米愛)の記録。

基 本 的 人 権 ' 5 2 B 5 8 P 膳
 婦人 一般資料 1 3 号
 婦人指導者講習会用資料。人権の歴史、基本的人権の内容、人権を守る制度、などについて述べ、自己の人権と同時に他の人の人権も重んじ、自分たちの手で人権を守る努力をすることを説いている。

国会及び地方議会における婦人議員 ' 5 2 B 5 8 6 P 膳
 婦人 一般資料 1 4 号
 1952・6現在、国会24人、都道府県議会34人、市町村議会約1000人の婦人議員が進出。それらについて政党所属状況、年令、学歴、職業、結婚状況等を調査。なお、婦人の地方公共団体の長、投票率、参政権に関する法律の抜萃、婦人議員名簿等を収録。

売 春 問 題 に つ い て ' 5 2 B 5 3 8 P 膳

— 婦人問題会議記録 — 婦人 一般資料 1 5 号

5・29開催の婦人問題会議の記録。最近の売春行為と業態の実情（神崎清）、社会的に見た売春問題（那須宗一）、女性史からみた売春問題（神近市子）、女子及年少労働者の人身売買について（工藤誠爾）、及び講師と婦人団体代表との討議を収録。

農村婦人問題について — その生活を ' 5 2 B 5 3 5 P 膳

高めるにはどうしたらよいか — 婦人 一般資料 1 6 号

農村婦人の生活を高める特別活動の参考とするために8・1開催した婦人問題会議の記録で、(1)農村婦人労働と生活改善、(2)農家経済の現状と婦人問題、(3)農村における家族関係と婦人の社会意識、(4)農村の協同活動についての討議を収録。参加者、東畑精一、山本松代、堀江繁雄、石田徳、大石四郎、新妻いと、小池晃の諸氏。

売 春 に 関 す る 資 料 ' 5 2 B 5 3 5 P 膳

— 年表と文献目録 — 婦人 一般資料 1 7 号

売春問題対策研究に資するため売春問題の沿革（年表）及び参考資料、文献等の紹介。

1 9 5 1 年 の 婦 人 界 の 動 き ' 5 2 B 5 1 2 P 膳

婦人 参考資料 1 6 号

選挙の結果、値上げ反対運動（電気、米価）、主食統制撤廃反対運動、婦少局廃止反対運動、公娼制度復活反対運動、学校給食中止反対運動、新生活運動、新しい婦人組織、海外に活躍した婦人、亡くなった人等を収録。

農 村 婦 人 の 生 活 意 識 ' 5 2 B 5 1 1 6 P 膳

— 生活実態調査報告 — 婦人 参考資料 1 7 号

1950年刊参考資料12号の実態調査と同じ対象によって行った農村婦人の意識調査の結果報告書。生活について、労働、産育保健、食生活、住居、社会生活等。1952年調査報告書刊（調査資料7号）。

労働者家族の生活実態調査報告書 ' 5 2 B 5 6 6 P 膳

— 中間報告 — 婦人 参考資料 1 8 号

1951・11～12京浜地帯の大工場労働者世帯を対象に、その生活実態調査及び、その家族全員の生活時間を調査したものの中間報告。生活実態の概要と、妻の生活時間構造を収録。1952年報告書刊（調査資料8号）

売春問題の対策について

' 5 2 B 5 3 8p 膳

婦人 参考資料 1 9 号

婦人少年問題審議会婦人問題部会記録。神崎清、高橋真照、東畑精一（代）、丸沢美代子、江上フジ、原口健二、江尻美雄一、河崎ナツ、上村貞一、根本沢之助の各氏。

現下の農村問題

' 5 2 B 5 1 1P 膳

婦人 参考資料 2 0 号

農地改革は解放をもたらしたか。農家経済の現況、今後の見通しと農業政策等について述べる。

町内会・部落会等の制度に関する
法律について

' 5 2 B 5 1 0P 膳

婦人 参考資料 2 2 号

町内会等の発足から解散及び政令15号の廃止（1952・10・24）に至るまでの経緯と条文を収録

各国婦人の現状（No. 1）

' 5 2 B 5 1 1P

— 国際連合諸機関への進出状況 —

婦人 国際資料 1 6 号

国際連合の諸資料にもとづいて編集されたもの。国際連合機構及各機関名、国連諸機関への婦人の進出状況、婦人の地位委員会の活動等を収録。

婦人の政治教育

' 5 2 B 6 3 1P

婦人 国際資料 1 7 号

国連婦人の地位委員会のもとめによって、国連社会問題部がまとめたもの。(1)政治生活における婦人の役割 (2)婦人と政治とのつながり (3)自由と平等に対する婦人の役割 (4)婦人と民主政治 (5)政府に対する婦人の影響 (6)婦人と政党とのつながり (7)婦人の投票と立候補 (8)婦人と国際連合、その他について。(外務省情報文化局訳)

世界の婦人たち No. 1

' 5 2 B 5 9p 膳

婦人 国際資料 1 8 号

国際婦人ニュースよりの訳出。(1)フィンランドにおける婦人の地位 (2)フランスの婦人の地位（仏、婦人国民評議会々長ビション・ランドリ夫人の報告より）。婦人の政治上の権利、社会的権利、民法上の権利、都市と農村との生活程度の格差、社会保障制度等を収録。

各国における売春対策

' 5 2 B 5 1 7 P 膳

婦人 国際資料 1 9 号

国連事務局編「婦人及び児童の売買」(1946~47年次報告集)及び米国社会衛生局編「組織的売春との戦いの歴史」よりの抄訳。(1)各国における売春及び性病対策 (2)「アメリカに於ける売春対策年表」を収録。

何ゆえの紅い灯か

' 5 2 B 6 1 3 P

— 米国における組織売春への反証 —

婦人 国際資料 2 0 号

米国社会衛生協会が米国に残っている紅灯街—組織的売春街—の撲滅のために、1941年に出した教育資料の訳出。

各国婦人の現状 (No. 2)

' 5 2 B 5 1 5 P

— 教育の機会 —

婦人 国際資料 2 1 号

国連刊行物にもとづいて、世界各国の婦人の現状を紹介する資料のうち、各国の女子の教育に関して、(1)法制上から見た各国婦人の教育の機会 (2)実際上の教育の機会 (3)女子の教育の機会を妨げる原因等につき紹介。

世界の婦人たち No. 2

' 5 2 B 5 1 1 P 膳

— 東南アジア及太平洋の諸国 —

婦人 国際資料 2 2 号

世界の各国で婦人たちはどのような生活をしているか、どういう問題が起っているか、新しい情報を紹介する資料として刊行。東南アジア及太平洋の諸国(セイロン、ビルマ、インドネシア、フィリピン、トンガ、タイ、ヴェトナム、カンボジア、オーストラリア、パキスタン)における婦人の地位について、第6回汎太平洋婦人会議の報告から抜萃したもの。

婦人労働統計資料

' 5 3 B 5 8 5 P

— 1952年分 —

労働 統計資料 9 号

1952年の婦人労働に関する統計資料を中心に、働く婦人の現状を紹介。Ⅰ就業状態(就業、雇用、失業、労働市場状況に関して26統計表及図表) Ⅱ労働条件(給与、労働時間及び日数、労働基準監督実施状況、女子保護実施状況、労働衛生など29表) Ⅲ労働組合(3表)を収録。(英文併記)

絹人絹織物工場の女子労働者

' 5 3 B 5 8 2 P

— 実態調査報告 —

労働 調査資料 1 4 号

1951・3主産地である米沢、足利、伊勢崎、秩父、八王子、十日町、鯖江、大聖寺、谷村、長浜、丹後の11地方の259工場(男529人、女2100人)を対象に、労働力構成、

雇用関係、労働条件、住居状況その他の実態調査報告書。

綿紡婦人労働者の深夜業に関する調査 — ' 5 3 B 5 4 4 p

特に二交代勤務者の深夜業の疲労について -- 労働 調査資料 1 5 号

労働科学研究所の協力により、労働基準法によって例外として、二交代制勤務の場合にのみ認められている午後10時より30分の深夜業が、女子労働者にどのような影響を及ぼしているかについて、二交代制をとる典型的な業種である紡績業を対象として調査。近畿（綿糸紡績）及び東北（スフ紡績）の2工場について、主として疲労の客観的並びに主観的徴候について、睡眠時間、生活時間等の実態の報告書。

電話交換作業における婦人労働の実情 ' 5 3 B 5 9 0 p

— 実態調査報告 — 労働 調査資料 1 6 号

昼夜をとわず、また災害非常の場合も停止することができない電話交換の仕事は、婦人の労働としては特殊な問題を持っているもので、その実態を明らかにする目的で調査された報告書。特に重点がおかれた点は、電話局に働く交換手と、各事業場における電話交換取扱者との比較、電話交換取扱者の労働条件その他が、一般の婦人労働者とどのように異っているか、どんな問題があるかを明らかにしている。調査地域は札幌、東京（23区）、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、下関、山口、福岡の各大産業地帯の電話局990人、私設電話交換取扱者1518人。（1951・10調査）

銀行女子職員労働実態調査速報 ' 5 3 B 5 1 6 p 増

労働 調査資料 号外

1952・9、全国23都府県70銀行を対象に、女子職員の労働条件、生活環境を中心に、その労働の実態をあきらかにする目的で調査された。そのうち個人別調査及び個人別質問調査だけを集計してまとめたもの。報告書は1954刊（調査資料17号）

婦人の保護に関する条約及び勧告集 ' 5 3 B 5 4 5 p 増

労働 一般資料 2 4 号

1919年国際労働機関（ILO）が設置されて以来、1952年の第35回国際労働総会までに、採択した103の条約及び95の勧告のなかから、特に婦人に関するもので重要と思われるものを抜萃して収録。Ⅰ条約（坑内労働関係、夜業関係、男女同一賃金、母性保護関係のもの）Ⅱ勧告（鉛中毒に関するもの、男女同一賃金関係、母性保護関係）。

働く婦人の衛生管理について

' 5 3 B 5 7 2 P

— 婦人労働問題中央研究会議記録 —

労働 一般資料 2 5 号

第2回婦人労働問題会議のうち、中央において開催した会議の研究発表と討論を収録（地方の会議記録は別冊）。問題の提出及び総括（勝木新次）、労働と婦人の健康（森山豊）、統計からみた働く婦人の保健状態（鈴木正）、働く婦人の労働と生活の実態（斉藤一・鈴木武夫・舟津雄三）、働く婦人のための職場施設（野尻与市）、働く婦人の衛生管理（森沢政子・片山富貴子・波多野則三郎）、討論参加者（丸沢美千代・酒井澄子・及川富士雄）

働く婦人の衛生管理について

' 5 3 B 5 7 0 P

— 婦人労働問題地方研究会議資料集 —

労働 一般資料 2 6 号

第2回婦人労働問題会議の地方研究会議における研究発表（16名） 討論内容は、1.職場配置、2.業務内容、3.職場施設及び設備、4.衛生管理組織、5.生活時間構造の5つのテーマに分類して収録。

昭和27年における女子保護の状況

' 5 3 B 4 2 9 P 膳

労働 一般資料 2 7 号

従来、労働基準法に規定されている女子保護規定の実施状況については、女子年少者労働基準規則第19条により、10人以上の女子労働者を使用する事業主は、毎年1回、所定の様式により必要事項を記載の上、所轄労働基準監督署長に提出しなければならなかったのであるが、1952・7、労働基準法の改正によってこの規定の届出義務が削除されたので、これ以後、抽出調査をすることとなったのである。本年4月、最初の試みとして、調査票を作成、各事業場における1952年の女子労働者保護の概況について調査を実施した。対象は女子を50人以上使用する事業場4016に調査票を送付。労働者数、新規採用及び退職者数、産前産後休業、妊産婦の退職者数、軽易業務転換者数、育児時間、異常産件数、生理休暇、就業規則等における女子保護規定、母性保護施設の各項目別に集計した報告書。（集計数1729）

婦人労働の実状

' 5 3 A 5 2 7 P

— 1952年 —

労働 一般資料 2 8 号

戦後働く婦人の数は年々増加している。その現状を1952年の統計を中心に、その実情を述べている。Ⅰ就業状態（就業者、雇用者、失業者、労働市場）、Ⅱ労働条件（給与、労働時間及び日数、労働基準監督実施状況、労働衛生）、Ⅲ労働組合、の各項目を収録。

労働組合のなかの婦人

' 5 3 B 5 1 5 P 膳

労働 一般資料 2 9 号

全国主要労働組合における婦人の問題について、男女組合員の声と組合婦人部の資料に基い

てまとめたもの。1.婦人組合員数、2.組織のなかの婦人部、3.婦人の役員とその機構、4.婦人部の活動状況、5.労働組合のなかの婦人問題について。

幹部職員の地位にある婦人

' 5 3 B 5 3 6 P

— 調査報告 —

労働 一般資料 3 0 号

女子を50人以上雇用する4000事業場を対象に1952・8に調査。そのうち該当者のある301事業場について幹部職員の地位にある婦人の数、職名、業務内容、賃金、年令、勤続年数、学歴、配偶関係、特殊技能等について実態を調査。なお婦人の幹部職員に対する使用者（対象全事業場）の意見を収録。

最近の婦人労働のうごき

' 5 3 B 5 3 1 P 増

労働 一般資料 3 1 号

1953年上半期の婦人雇用の現状、3月新卒者の就業状況、婦人労働者の賃金、労働時間等の労働条件、婦人雇用の問題事例として“出産による解雇”事件（新潟）、婦人の停年制問題等を収録。

英国・西独の労働組合の婦人について

' 5 3 A 5 1 5 P 増

労働 海外資料 3 9 号

英国綿紡労組の歩み、ドイツ労働組合連合の中の婦人、英国労働組合婦人大会の議題より、結婚による職場しめ出し、アメリカにおける婦人の就業状態、パートタイム労働に働く婦人の6編を収録。

ヨーロッパにおける婦人の職業指導

' 5 3 A 5 6 P 増

労働 海外資料 4 0 号

1953・9婦人少年局主催の講演会でILO事務局婦人少年課、マーガレット・バーネック女史（アイルランド出身）の講演要旨。1.婦人雇用の現状、2.職業指導とは何か、3.婦人の職業指導について、4.性別による指導の差について、5.テストについて、6.就職指導について、7.相談員の任務について、等について述べている。

風紀についての世論調査

' 5 3 B 5 3 4 P

婦人 調査資料 1 1 号

「集団的売春組織に対する国民の基本的態度を把握し、正しい世論の啓発につとめるための資料を得ることを目的として企画」されたもので、全国都市に居住する20才～60才の男女3000名を対象に売春婦（集娼）、買娼、売春業者、売春制度、基地風紀等について調査したもの。（総理府国立世論調査所実施）

売春婦並びにその相手方についての調査

' 5 3 B 5 3 4 P

婦人 調査資料 1 2 号

1949・5・31公布の売春等取締条例に違反して検挙された売春婦並びにその相手方となった男性について、東京地方検察庁において取調べ係官によって調査されたもの。その経歴と生活環境、転落の事情、その他を収録。

婦人に関係のある法律について—第13

' 5 3 B 5 1 9 P 膳

国会において制定または改正されたもの—

婦人 法規資料 8 号

第13国会(1951・12～52・7)において成立した法律のうち、婦人に関係の深いもので、新たに制定された戦傷病者戦没者遺族等援護法、一部改正された労基法、優生保護法、及びボツダム命令の措置法に関するもの等を収録。

売春に関する法令

' 5 3 B 5 (不明)

婦人 法規資料 9 号

法規資料6号の改訂版。欠本のため内容の詳細は不詳。

中小企業の現状と労働者家族の問題

' 5 3 B 5 3 4 P 膳

— 婦人問題会議記録 —

婦人 一般資料 1 8 号

労働者家族の問題、特に中小企業を中心に活動を行う参考として開催した婦人問題会議の記録で、1952・11の調査資料報告(婦少局)。中小企業の現状と労働者家族の問題(松本達郎)、及び(1)賃金及び家計について (2)家計補助の形態 (3)福利施設について (4)雇傭関係 (5)組織活動等についての討議を収録。

売春問題の対策に関する答申書

' 5 3 B 6 2 5 P

婦人 一般資料 1 9 号

労働大臣の諮問により、婦人少年問題審議会で審議中であった売春問題の対策に関する答申書。なお関係法規を付記。

農村生活を高めるための演劇脚本 ' 5 3 B 5 6 6 P 膳
— 懸賞応募作品 — 婦人 一般資料 2 0 号

生産者としても、家事担当者としても重要な役割を果たしている農村婦人の生活を高めるための、特別活動の一環として募集した脚本の入賞作 5 篇を収録。

最近の国際情勢について ' 5 3 B 5 2 8 P 膳
婦人 一般資料 2 1 号

1 9 5 2 ・ 1 0 ・ 2 7 ～ 2 8 開催の国際婦人問題講演討論会における、朝日新聞社論説委員福井文雄氏の講演記録。(1)世界と日本 (2)世界の動き (3)二つの世界の対立と日本のあり方。

売春に関する資料 ' 5 3 B 5 9 2 P 膳
婦人 一般資料 2 2 号

先に出版された「売春に関する資料」(一般資料 1 7 号)の増補改訂したもの。年表(1 9 4 5 ・ 8 ～ 1 9 5 3 ・ 7)、参考文献、建議、関係文献、統計資料を収録。

婦人の保護に関する条約及び勧告案 ' 5 3 B 5 4 5 P 膳
婦人 一般資料 2 4 号

国際労働機関(ILO)において、1 9 1 9 ～ 5 2 年までに採択した 1 0 3 の条約及び 9 5 の勧告のなかから、婦人に関するもののうち特に重要なもの、即ち婦人の坑内労働及び深夜業の禁止、男女同一労働同一賃金、産前産後休業等に関する条約及び勧告を収録。

ふだん着の婦人問題 ' 5 3 B 6 4 2 4 P
— 全国婦人会議(第 1 回)記録 — 婦人 一般資料 号外

第 5 回婦人週間の行事として、朝日新聞社と共催で全国の婦人に呼びかけ、家庭、職場、社会の 3 部門において「婦人は何をなすべきか」を討議する全国婦人会議を開催。全国 8 8 9 の応募者の中から、各部門 2 0 名ずつを選考し、4 ・ 1 2 東京で開催した。(1)家庭部門は「家庭において婦人はどうすればよいか」(2)職場部門「職場において婦人はどうすればよ

いか」(3)社会部門「社会において婦人はどうすればよいか」を討議した記録。助言者(1)磯野誠一、丸岡秀子、(2)氏原正治郎、西川好夫、(3)久米愛子、飯塚浩二。

第5回婦人週間実施のしおり

'53 B5 22P 膳

婦人 参考資料 23号

第5回婦人週間の主旨とその運動方針を解説。婦人の自主性についての現状の検討、自主性についての正しい認識を深め、自主的な活動を促進するための活動の手引。参考資料を付記。

風紀に関する世論調査

'53 B5 14P 膳

— 概要報告 —

婦人 参考資料 24号

国立世論調査所に依頼して調査したもので、1953・3全国40都市の20才～59才の男女3000名について面接調査(回収率85・3%)。(1)売春行為について、(2)男性の買娼について、(3)業者について、(4)集団売春組織について等、売春組織を中心とする風紀についての意見を調査。

世界の婦人たち No. 3

'53 B5 21P 膳

— インドネシア —

婦人 国際資料 23号

世界の婦人たちの紹介として、インドネシアの婦人たちについて述べたもの。インドネシアの婦人運動、教員の現状、売春問題及びミナングカバウ地方における母系制度を収録。

婦人の政治的権利に関する条約案の紹介

'53 B5 6P 膳

婦人 国際資料 24号

1952・12・20国際連合第7回総会が、男女同権が世界的に実現されるための一措置として、「婦人の政治的権利に関する条約」案を採択した。その成立の経緯と条約案とを紹介。

各国における売春対策（改訂版）

' 5 3 B 5 4 7 p

婦人 国際資料 25号

さきに出版した「各国における売春対策」（19号）の増補改訂したもの。各国における売春及び性病対策、諸国の売春に関する立法例、米国における売春関係立法例及び年表を収録。

Statistical Materials Relating
to Japanese Women

' 5 3 B 5 2 9 P

婦人 英文資料

日本の婦人の現状に関する英文による統計的な資料と若干の分析。第1部として婦人の人口・政治・労働・教育・農業・社会福祉・家族・団体などに関する39の統計表を収め、第2部でそれらに関する分析を行っている。

グラフで見た働く婦人

' 5 4 B 4 2 2 P

労働 統計資料 10号

1953年を中心に働く婦人の現状についての統計を、11枚のシートに図表で示したものの裏面に簡単な解説を附してある。1.人口のなかの労働力 2.就業者の内訳 3.三大産業別にみた就業者数 4.産業別にみた就業者の中の婦人 5.製造業の婦人就業者 6.産業別にみた雇用者数 7.産業別にみた雇用者の中の婦人・各国の雇用者の中の婦人 8.男女の雇用指数・産業別にみた婦人の雇用指数 9.年令階級別にみた雇用者の分布 10.産業別にみた平均賃金 11.労組に入っている労働者の割合・産業別にみた婦人の組合加入状況

婦人労働統計資料

' 5 4 B 5 1 1 1 P

— 1953年分 —

労働 統計資料 11号

1953年の婦人労働に関する統計資料を中心に、働く婦人の現状を紹介。Ⅰ就業状態（就業、雇用、失業、職業紹介に関する統計表及図表34）Ⅱ労働条件（給与、労働時間及び日数、労働基準監督実施状況に関して統計表及図表25）Ⅲ労働衛生及び労働災害（罹病率、欠勤率、災害発生率など6表）Ⅳ労働組合（3表）を収録（英文併記）

銀行の女子職員

' 5 4 B 5 1 3 1 P

労働 調査資料 17号

1952・9、23都府県より70店（都市銀行と地方銀行をそれぞれ同数に）を選び、2599人を対象に雇用の傾向、労働条件、職場の施設、労働組合の活動等について実態調査の報告書。

産前産後の休業状況調査

' 5 4 B 5 2 2 P

労働 調査資料 18号

1952年の調査（調査資料13号）に続き、それより規模の小さい中小規模の事業場を対象に、1952・9～53・8までに出産した女子労働者について調査。地域は山形、福島、新潟、富山、石川、福井、岡山、広島、徳島、香川の10県の994事業場の実態報告書。

家庭内職調査報告書（東京都分中間報告）

' 5 4 B 5 4 5 P T

労働 調査資料 号外

1954・3東京都23区内の内職世帯753を対象に、その実態を調査したものの中間報告書。本報告書1955刊（調査資料19号）

百貨店女子職員労働実態調査速報 ' 5 4 B 5 1 7 P 膳
 - 1 9 5 3 年 6 月 調 査 - 労働 調査資料 号外

商業に働く女子労働者が増大の傾向にあるので、その中でも特に従業員の多い百貨店をまず対象に、その実態をあきらかにするため調査を実施した。時期は1953・6、対象は24都道府県35事業場（総数139）で、六大都市13（総数47）、地方都市22（92）を抽出。調査人員は4,832人（内女子3,052）、個人別質問調査票（女子のみ）5,263人。調査内容、Ⅰ百貨店女子職員の特性、Ⅱ労働条件、についてその概要を収録している。但しこの調査資料は火災で焼失したため、報告書は刊行されていない。

女子の重量物取扱作業に関する実験 ' 5 4 B 5 5 P 膳
 （その一） 労働 調査資料 号外

労働科学研究所の協力により、製陶工場において男女の被検者をえらび、人力乃至種々の車による重量物運搬の作業が、各取扱重量のちがいに、エネルギー代謝率にどの程度男女間の相異があるかを実験した報告書。

女子の重量物取扱作業に関する実験 ' 5 4 B 5 5 P 膳
 （その二） 労働 調査資料 号外

同実験（その一）の続篇。リックサックによる運搬の実験の報告書。1955（その一）（その二）（その三）をまとめて刊（調査資料20号）

小規模機業の実態 ' 5 4 B 5 9 3 P 膳
 -特に家族労働者について- 労働 調査資料 号外

小規模の織物業の実態について、1953・2、全国15の機業地帯からそれぞれ10事業場（規模10人以下）を選び、事業場について、労働者について（個人別及び生活時間）の実態を調査した報告書。なお当該地域の協同組合についても同時に調査。

乗合自動車業女子従業員労働実態調査速報 ' 5 4 B 5 2 7 P 膳
 -車掌を中心として- 労働 調査資料 号外

乗合自動車の増加に伴い、女子車掌の雇用も増大しており、その実情をあきらかにする目的で、1954、その労働条件、労働環境を中心に総合的に調査したものの速報。報告書1956刊（調査資料25号）

最近の婦人労働のうごき（1954・1） ' 5 4 B 5 3 3 P 膳
 労働 一般資料 3 2 号

1952～53・9・1婦人雇用の現状、2労働条件 3家計費 4労働組合の婦人 5男

女同一賃金違反事例の各項目によって婦人労働の現状を述べている。

婦人の技能者養成の現状

’54 B5 26P 膳

労働 一般資料 号外

(内容不詳)

労働組合のなかの婦人(1954年版)

’54 B5 45P

労働 一般資料 33号

1953年における労働組合のなかの婦人の概況を、労働省労働統計調査部資料、労働組合婦人部資料、男女労働組合員の声の3点からまとめたもの。第1部労働組合のなかの婦人の概況、第2部労働組合婦人部の活動状況、第3部労組のなかの婦人の声を収録。

婦人労働の実情(1953年)

’54 A5 47P

労働 一般資料 34号

1953年の統計を中心として働く婦人の現状をまとめたもの。1 婦人の就業状態 2 婦人の労働条件 3 婦人の労働保護 4 労働組合の中の婦人の各項目について述べている。

働く婦人の安全管理について

’54 B5 68P

—婦人労働問題研究会議記録—

労働 一般資料 号外

「働く婦人の安全管理」をテーマとして開催された婦人労働問題中央研究会議及び地方研究会議の記録。第1部(中央の部)婦人の産業災害を語る座談会。婦人の安全管理研究会議の記録。第2部(地方の部)研究会議に提出された諸問題。研究発表(6氏)等を収録。

郵便・電信・電話における婦人の雇用

’54 A5 10P

労働 海外資料 41号

1951・5月号「国際労働評論」に掲載された国際労働局の海外調査の報告を紹介。婦人職員の割合、同一賃金、労働時間、夜勤、既婚婦人の雇用、母性保護について述べている。

米國における婦人労働の実情

’54 A5 24P

労働 海外資料 42号

米国労働省婦人局発行“Women as Workers”の抄訳、1953・4現在の女子労働者の実情を、労働力人口、職業、失業、勤続年数、年令、結婚、働く母、パートタイム、収入、教育の項目について述べている。

高令者の雇用に関する諮問委員会

— 第一次報告 —

’ 5 4 A 5 5 2 P
労働 海外資料 4 3 号

1952年、英国労働省に設置された「高令者の雇用に関する諮問委員会」の第1次報告、同委員会は比較的年令の高い男女の雇用促進方策についての労働大臣の諮問に対してなお審議を継続している。委員会設置の経緯、委員名、雇用の実態、政策、養老年金制度、その他について述べている。

婦人関係資料集報(5号)

’ 5 4 B 5 6 7 P
婦人 統計資料 8号

1952年の婦人の現況について、各方面の統計資料を集録。1.人口と婦人(人口及び世帯数など3表) 2.政治関係(各国婦人参政権獲得状況など5表) 3.労働関係(労働力人口など6表) 4.厚生関係(母子世帯の状況、産児調節実行状況、優生保護法による妊娠中絶実施状況、売春婦の状況など21表) 5.教育関係(学校及び生徒数、婦人団体及び会員数など4表) 6.司法関係(家事調停事件件数など4表) 7.農村関係(農家人口など8表) 8.家計(勤労者世帯家計収支、消費者物価指数など4表)、なお各統計表に英文を併記。

中小工場労働者家族の生活

’ 5 4 B 5 2 0 7 P
婦人 調査資料 13号

さきに大工場に働く労働者家族の生活実態調査(1952、調査資料8号)を発表したが、それに続き中小工場に働く労働者家族の生活を調査した報告書。序論 中小工業の地位と労働問題、本論 I 中小工場の経営状態と労働条件 II 中小工場労働者家族の生活状態(労働者について、家族構成、収入、住居、主婦の勤労と生活その他) III 中小工場労働者家族の生活時間構造 IV 中小工場労働者の家計。対象工場は、東京の印刷工場6、機械器具工場、中3、小9、川口鋳物工場 中2、小6。

全国の女世帯

’ 5 4 B 5 1 3 0 P

— 第3次女世帯の生活実態調査結果報告 — 婦人 調査資料 14号

女世帯実態調査の第3次として、全国を対象に大都市区部・都市・郡市の33地点より5791世帯を抽出。女世帯の種類、家族構成、就業状態、生活の手段、住居状況、社会施設の利用状況、その他の実態を調査。それとともに、この調査をもとにして全国の女世帯の総数、その実態を推計した報告をともに収録している。

婦人の経済活動に関係ある法令

’ 5 4 B 5 6 6 P 増
婦人 法規資料 10号

婦人が経済活動を行う上に参考となる法令を抜萃したもの。憲法、民法、労働基準法、職業

安定法、生活保護法など21の法令について関係条文その他を集録。

婦人団体の現状 — 1954 —

’54 B5 13P T

婦人 一般資料 24号

1954・1現在、全国における婦人団体の概況をまとめたもの。その結成状況、運営状況現在とりあげている諸問題などについて調査した報告書。

売春に関する諸問題

’54 B5 82P T

婦人 一般資料 25号

婦人少年問題審議会婦人問題部会において継続して審議を続けている売春問題に関して、1954・2～7に審議会で発表された各委員の研究報告を収録。基地売春の歴史的実態(崎清)、基地売春の状況(式場隆三郎)、売春とヒロポン(那須宗一)、性病からみた売春(高橋明)、前借金の法律的問題(西塚静子)、売春婦のアフターケア(山室民子)、売春問題とマスコミネーション(望月衛)、社会調査の結果からみた赤線区域(泉靖一)、赤線区域について(平林たい子)。

中小企業労働者家族の生活

’54 B5 35P 膳

—実態調査結果概要—

婦人 参考資料 26号

中小企業に働く労働者家族の生活実態について、労働科学研究所の協力により行った調査の概要。対象、東京の機械金属工場、印刷工場、川口の鋳物工場。(報告書、調査資料13号)

売春婦の親元調査報告書

’54 B5 45P 膳

—山形・鹿児島—

婦人 参考資料 27号

人身売買事件のうちの出身者が比較的多い東北地方の山形(30世帯)及び九州の鹿児島(11世帯)を対象に、その生活状況、売春婦となった娘の生い立ち、親元の考え方などについて調査した報告書。

婦人の経済活動に関する統計資料

’54 B5 48P 膳

婦人 参考資料 28号

婦人の経済活動の現状について、Ⅰ婦人の生産活動参加の状況(労働力人口、就業時間、給与、職業紹介、職業補導、労働組合活動、家庭婦人の生活状況、内職の実態、婦人の職業観、農村婦人の意見など)、Ⅱ消費生活(物価、家計の状況、協同活動の現状)、Ⅲ流通面(日銀券登高の推移、預貯金の利率など)の統計資料を収録。(1955改訂して刊、統計資料10号参照)

「親族法並に相続法」検討に関する動きに ' 5 4 B 5 2 0 P 膳
 ついて 婦人 参考資料 2 9 号

自由党が2月「憲法調査会」をつくり、問題別に5分科会で研究を進めているが、親族法関係は第4分科会（国民の権利と義務）において扱ってきた。10月中旬改正案要項が決定され第4分科会の試案は「旧来の封建的家族制度の復活は否定するが、夫婦親子を中心とする血族的共同体を保護尊重し、親の子に対する扶養及び教育の義務、子の親に対する孝養の義務を規定すること。農地の相続につき家族制度をとり入れる」となっている。これに対し民間団体、婦人団体から“家族制度復活反対”の動きが活発となっているが、この問題に関する最近の動きを、主として新聞記事を中心としてまとめたもの。

家 庭 の 合 理 化 ' 5 4 B 5 2 6 P 膳
 婦人 国際資料 2 7 号

1946年チューリッヒで開催された、国際協同婦人連盟会議に提出された、ゲルトルート・グレーブリ女史の「家庭の合理化」と題する論文の訳。

世界 の 婦 人 たち № 5 ' 5 4 B 5 2 7 P 膳
 — 西 独 — 婦人 国際資料 2 8 号

世界の婦人たちの紹介として、西独の婦人の状態を述べたもの、1歴史的展望、2市民としてのドイツ婦人、3西独婦人の経済生活、4西独における教育と婦人、5ドイツの婦人団体、6国際関係、7西ドイツ政府の機構について。

婦 人 の 財 産 権 ' 5 4 B 5 1 1 P 膳
 婦人 国際資料 2 9 号

国連婦人の地位委員会が行った調査にもとづいてまとめられたもの。1953・1までに集った21ヶ国の報告について、婦人の財産権に関する実情を、法定年令、訴訟権、契約能力、就業についての権利、夫婦の財産関係、相続権などの項目について収録。

主 婦 の 経 済 的 独 立 ' 5 4 B 5 3 2 P 膳
 婦人 国際資料 3 0 号

1948年、ブラーグで開催された国際婦人協同組合会議に提出された、ベルギー代表フェルナンド・ヘイマン・クーロン夫人の「主婦の経済的独立」と題する論文の訳。

世界 の 婦 人 たち № 6 ' 5 4 B 5 2 4 P T
 — イ ン ド — 婦人 国際資料 3 1 号

世界の婦人たちの紹介として、インドの婦人について述べたもの。1歴史的展望、2インド

の婦人（社会的地位、婦人の教育、家庭婦人、働く婦人などについて、婦人運動と婦人団体）

世界の婦人たち Ⅱ 7

— ノールウェイ —

' 5 4 B 5 1 8 P T

婦人 国際資料 3 2 号

世界の婦人たちの紹介として、ノールウェイの婦人について述べたもの。1 歴史的展望、2 婦人の現状（法律上の地位、教育、母性のための福祉、働く婦人、公の活動）

婦人労働統計資料

— 1 9 5 4 年分 —

' 5 5 B 5 9 1 P

労働 統計資料 1 2 号

1 9 5 4 年の婦人労働に関する統計資料をまとめたもの。Ⅰ就業状態（就業、雇用、失業 職業紹介に関する統計表 1 9）Ⅱ労働条件（給与、労働時間及び日数、労働基準監督実施状況に関する統計表 2 0）Ⅲ労働衛生及び労働災害（罹病率、災害発生率など 4 表）Ⅳ労働組合（2 表）を収録。（英文併記）

家庭内職の実情（東京都 2 3 区）

' 5 5 B 5 7 2 P

労働 調査資料 1 9 号

1 9 5 4 ・ 3、職業安定局と協力実施したもので、東京都 2 3 区内の普通住宅の約 1 %にあたる 8,550 世帯を対象に調査。その中から、いわゆる内職（物の製造・加工・修理の仕事）をしている 753 世帯について、世帯の概況、内職従事者の概況、内職の実情等についての実態報告書。

女子の重量物取扱作業に関する実験

' 5 5 B 5 9 P

労働 調査資料 2 0 号

1 9 5 4 に報告された実験（その一）及び（その二）に加えて、特に女子の身体的な影響、即ち下腹部圧迫による子宮などの下垂を起すことについて、特別な実験装置によって（労研前田勝也氏考案）測定する実験を行った（その三）の報告を合せて収録。

未亡人等の雇用に関する調査（中間報告）

' 5 5 B 5 6 3 P 膳

労働 調査資料 号外

常時 30 人以上使用の工場（製造業）700 に働く未亡人等（未婚遺者・夫が労働不能なものを含む）5,350 人について、雇用の分布、形態、労働条件、雇用の経路、家族構成、住居、家計等についての調査報告。なお、非製造業に働く未亡人等についての調査を継続の予定。報告書 1,957 刊（調査資料 27 号）

昭和28年における女子保護

’55 B5 70P

労働 調査資料 21号

1952年労働基準法の改正により、女子保護実施状況の報告が行われなくなったので、1953年に引続いて’54・10に調査を実施した。常時、従業員30人以上を使用する労働基準法適用事業場のうち、500人以上 $\frac{1}{2}$ 、500人未満100人以上 $\frac{1}{6}$ 、100人未満 $\frac{1}{12}$ の割合で、全国の事業場より抽出して依頼したもののうち、有効な調査票2,228について集計。1有夫者数、2産前休暇、3産後休暇、4妊産婦の退職者数、5産前における軽易業務転換者数、6育児時間、7異常産件数、8生理休暇、9労働協約または就業規則における女子保護規定の各項目について収録、(1953までは一般資料に、この年から調査資料の部門に入る)

婦人労働者の生産労働と家事並びに母性活動に関する調査研究

’55 B5 53P

労働 調査資料 22号

北陸における機業地の一工場(120人)と、小工場5(100人未満)を対象に1954・11～12に調査。項目、労働力構成、家族状況、家事・育児負担の有無・程度等の概略。織布及び下拵に従事する女子労働者の年令、勤続、移動、経験年数、家の職業、家族構成その他の実態の報告。

労働協約中女子に特殊な規定

’55 B5 33P 膳

労働 調査資料 号外

労働協約のなかで女子に特殊な規定が、どのように、またどの程度規定されているか。それによって女子がどのように保護されているかを明らかにする目的で、1954・10、全国から586事業場を選んで協約を集め、その中から該当するもの162を集計したもの。その規定について、1男女同一賃金の原則、2労働時間(時間外・休日の就業・深夜業)、3危険有害業務の制限、4産前産後、5育児時間、6生理休暇、7帰郷旅費、8その他(停年制・非常時払等)の項目についてまとめている。

最近の婦人労働のうごき

’55 B5 16P 膳

—1954年上半期—

労働 一般資料 36号

1954年上半期における、1女子雇用のうごき、2女子の労働条件、3家計費、4労働基準法中女子に関連ある条文違反について、婦人労働のうごきを述べている。

男女同一賃金の原則について —昭和28年における労基法第4条違反を中心として—

’55 B5 16P 膳

労働 一般資料 37号

1953年における労働基準法第4条違反について、都道府県別・業種別、規模別、違反の

発見、内容、違反事例、措置等についての報告。

労働基準法中女子に関連の深い条文違反に ' 5 5 B 5 9P 謄
よる送致事件 - 昭和28年における - 労働 一般資料 38号

1953年中に労働基準法違反事件として送検されたもののうち女子に関連の深い条文違反について地方婦人少年室からの報告を整理したもの。

最近の婦人労働のうごき ' 5 5 B 5 18P 謄
労働 一般資料 39号

1954・12現在における女子の就業状態、労働条件、労働基準法中女子に特殊な規定の施行状況、組合員数、等により婦人労働のうごきを述べている。

婦人の保護に関する条約及び勧告集 ' 5 5 B 5 51P 謄
労働 一般資料 40号

ILO総会において採択された条約及び勧告の中から特に婦人に関して重要と思われるものを抜粋。婦人の坑内労働、深夜業、同一労働同一賃金、母性保護に関する勧告を収録。

労働組合のなかの婦人(1954) ' 5 5 B 5 59
労働 一般資料 41号

1954、デフレ政策下の労働運動の中で労働組合の婦人部がどのように活動したか、婦人組合員の現状、婦人部の現況に婦人組合員の声をあわせ収録。

労基法中女子に特殊な規定の違反について ' 5 5 B 5 15P 謄
- 昭和29年における - 労働 一般資料 42号

1954年における、1男女同一賃金原則の違反、2産前産後の休業に関する規定(法第65条)違反、3生理休暇に関する規定(法第67条)違反、について収録。

未亡人等の職業シリーズ(第1輯) ' 5 5 B 6 85P
労働 一般資料 43号

1954・8、婦人少年問題審議会婦人労働部会で審議された「未亡人等の職業対策」に関連して調査された「未亡人等の雇用に関する調査」にもとづき、未亡人の就業率の高い職種を選び解説したもの。自由専門の職業(5)、書記的販売の職業(23)、奉仕職業(11)、技能職業(7)、半技能職業(35)、単純技能職業(24)を収録。

婦人労働の実情（1954年）

' 5 5 A 5 4 2 P
労働 一般資料 4 4 号

1954年における働く婦人の概況をまとめたもの。1 婦人の就業 2 労働条件 3 労働保護 4 労働組合の中の婦人の各項目について婦人労働の現状を述べている。

西独の女子労働者に関する統計からみた概況

' 5 5 B 5 3 8 P T
労働 海外資料 4 4 号

ドイツ連邦共和国（西独）の労働省から発刊された資料によって、労働力人口、失業のため援助を受けている人、疾病保険・労働時間と賃金、等を収録。

アメリカ衣服労働組合連合の福祉対策

' 5 5 A 5 1 1 P
労働 海外資料 4 5 号

1954年発行の組合資料により編さんしたもの。労組の福祉対策とは何か、アメリカ衣服労働組合連合の福祉対策について述べている。

婦人関係資料集報（6号）

' 5 5 R 5 7 8 P
婦人 統計資料 9 号

1953年における婦人に関する統計資料を収録 1.人口と婦人（人口動態4表）2.政治（有権者数、投票者数及び投票率など5表）3.労働（労働力人口など8表）4.厚生（社会施設生活保護状況など14表）5.教育（学校及生徒数、婦人団体数など4表）6.司法（家事調停事件件数、受刑者数など4表）7.農村（農家人口、農機具使用農家数など6表）8.家計（家計収支、物価指数など4表）、なお各統計表に英文を併記

婦人の経済活動に関する統計資料

' 5 5 B 5 4 1 P
婦人 統計資料 1 0 号

婦人の経済活動の現状と、仕事についての意見などに関する統計資料を集録。1.婦人の就業状態、2.婦人雇用者、3.家族従業者の婦人、4.内職をする婦人、5.家庭婦人、6.働くことに対する婦人の意見、7.消費生活担当者としての婦人、などについて51の統計表を収録。（1954年、参考資料28号の改訂版）

婦人関係資料集報（7号）

' 5 5 B 5 7 9 P
婦人 統計資料 1 1 号

1954年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録、1.人口（人口及び世帯数など4表）2.政治（有権者数、投票率など5表）3.労働（労働力人口、労働組合員数、労組関係主婦会など9表）4.厚生（生活協同組合の現況、生活保護状況など8表）5.教育（学校

及生徒数、婦人団体数など4表) 6.司法(家事調停事件件数、売春婦の状況など7表) 7.農村(農家人口、農協婦人部組織状況など6表) 8.家計(勤労者世帯数、消費者物価指数など4表)、各統計表に英文併記。

婦人の職業生活に関する世論調査

' 5 5 A 5 1 2 7 T

婦人 調査資料 1 5 号

1954、第6回婦人週間は「経済生活における婦人の力を涵養すること」を目的に実施された。その一環として、婦人の職業生活についてその状況や意見を、国立世論調査所に依頼して実施したもの。東京都区及び全国67市町村に居住する満20才以上60才未満の男女2500名(回収率90・1%)を対象に、1954・2調査、1.女子の仕事の形態 2妻の仕事の実態 3.働く婦人の状況と意見(勤務、自営、日雇、内職、家族従業者それぞれの場合) 4.働く婦人の家事仕事 5.主婦の就業についての意見 6.職業に対する意見 7.就職難に対する意見、などを収録。

戦後新たに発生した集娼地域における売春 の実情について

' 5 5 B 5 7 4

婦人 調査資料 1 6 号

戦後の特殊な社会状況の中で、30万〜50万といわれる売春婦の問題について、その転落防止と売春防止対策樹立のため、その実態を、特に集娼地域——いわゆる赤線、青線地帯及び基地周辺——について調査した報告書。

売春に関する法令 — 改訂版 —

' 5 5 B 5 6 5

婦人 法規資料 1 1 号

1953刊「売春に関する法令」(法規資料9号)を増補、改訂を加えて再刊したもの。1.売春に関する法律、命令、規則、2.売春取締条例 3.売春に関する国際条約を収録。

ヨーロッパ及び日本の家族問題

' 5 5 B 5 4 2 膳

婦人 一般資料 2 6 号

“労働者家族の生活をゆたかにするための啓蒙活動”実施中に開催された講演会の記録。1.ヨーロッパの家族政策について(婦人少年局富田展子)、2.日本の家族問題について(弁護士久米愛)。

婦人関係年表

' 5 5 A 5 3 4

婦人 一般資料 2 7 号

日本(1868〜1954)及び外国(1751〜1954)までの、婦人に関する事項を集めた年表。

婦人の経済活動はいかにあるべきか

55 B6 229P

—第2回全国婦人会議記録—

婦人 一般資料 28号

1954・4第6回婦人週間にあたり、日本放送協会と共催で、第2回の全国婦人会議を開催。第1回と同様全国から参加者を募集、今回は1職場をもつ場合、2家族従業者の場合、3内職する場合、4家事のみを行う場合、の4部門について原稿による募集をした。応募数1963(前回889)。その中から60名を選び、4部門に分れて2日間にわたって討議した。助言者は、第1部氏原正治郎、第2部日高六郎、第3部坂寄俊雄、第4部西清子・船田文子の各氏。

「社会人としての婦人」に関する資料

55 B5 23P 膳

婦人 一般資料 29号

“社会人としての婦人の実力の涵養”を目標とした、第7回婦人週間の参考資料としてつくられたもの。家族関係、地域社会、職場などにおいて、また一般市民として、それぞれの現状とその活動のあり方などについて述べている。

日本における社会保障

55 B5 21PT

婦人 一般資料 30号

日本における社会保障の沿革と現状及び現行制度の内容などについて、特に婦人に関係した面からまとめて収録。

売春に関する資料 —改訂版—

55 B5 117P

婦人 一般資料 31号

1953年出版(一般資料22号)に増補改訂を加えて再刊したもの。売春に関する年表(1954・8~1955・9)参考文献、売春等処罰法案、各機関からの建議、関係文献、統計資料などを収録。

1954年の婦人界の動き

55 B5 33P 膳

婦人 参考資料 30号

1954年に起った婦人に関係のある問題及び婦人団体の活動などを主として新聞雑誌等の記事により月日順に集録している。

戦後新たに発生した集娼地域における売春
の実情について—結果概要—

55 B5 18P 膳

婦人 参考資料 33号

1954・6、いわゆる赤線・青線地帯(30)及び基地周辺(20)について実態調査の概略をまとめたもの。(報告書 調査資料16号)

漁村問題について

' 5 5 B 5 1 2 P 膳

婦人 参考資料 3 4 号

漁村婦人生活実態調査を行うにあたって、東大助教授潮見俊隆氏を招聘、「漁村問題について」と題した講演記録。（日本漁業の構造、漁業法、社会構造）、なお別に調査に関する参考資料を収録。（「漁村婦人の生活」報告書、1957年調査資料22号）

婦人の手で何がなされているか

' 5 5 B 6 1 6 P T

— 米國婦人クラブ総連合会の業績 —

婦人 國際資料 3 3 号

地域社会における婦人の活動の一端として、婦人の手によって地域社会の改良を行おうとして活動している、米國婦人クラブ総連合の活動を紹介したもの。（サタデイ・イブニング・ポストから訳出）

國連婦人の地位委員会

' 5 5 B 5 2 5 P T

婦人 國際資料 3 4 号

國連婦人の地位委員会についての紹介。國連婦人の地位委員会について（目的、成立、組織、日本との関係）、第8回会議の機構、議事日程、各議題の内容について説明など収録。

北欧における社会保障

' 5 5 B 5 2 9 P 膳

婦人 國際資料 3 5 号

北欧スカンジナビア諸国は、すぐれた社会保障制度をもっており、特に婦人や児童に関する政策が非常に進んでいることは周知のとおりであるが、その実情を紹介したもの。I 北欧における社会保障の沿革、II 現行の社会保障制度、(1)社会保険（健康保険、失業保険、労災保険、老人年金、身体障害年金、遺族年金）、(2)公的扶助（養老扶助、児童扶助）、(3)家族福祉（結婚資金、妊娠及び出産に関する福祉、幼児及び児童に関する福祉、主婦に関する福祉、住宅に関する福祉）などの項目について述べている。

世界の婦人たち Ⅷ 8

' 5 5 B 5 2 3 P 膳

— ユーゴスラヴィア —

婦人 國際資料 3 6 号

世界の婦人たちの紹介として、ユーゴスラヴィアの婦人について述べたもの。歴史的展望、ユーゴスラヴィアの婦人（旧政体における婦人の地位、独立後のユーゴスラヴィアの婦人）
1. 政治的地位、2. 結婚と婦人、3. 働く婦人について、4. 農業に従事する婦人、5. 婦人の教育について、6. 家庭婦人について、7. 婦人団体。

婦人労働統計資料

— 1955年分 —

’ 5 6 B 5 1 2 1 P

労働 統計資料 1 3 号

1955年の婦人労働に関する統計資料をまとめたもの。Ⅰ就業状態（就業状態、雇用者数失業者数など17表）Ⅱ労働条件（給与額、扶養家族数、物価指数、労働時間など14表）Ⅲ職業関係（職業紹介状況、新卒者就職状況、女子技能養成工数など15表）Ⅳ女子保護（労基法違反件数、出産労働者及び妊産婦退職者数、女子保護実施状況に関して3表）Ⅴ労働衛生・労働災害（罹病率及び災害発生数に関して2表）、Ⅵ労働組合（2表）、Ⅶ内職関係（内職世帯分布——東京、大阪、名古屋——、平均工賃、平均単価など7表）、Ⅷ国際統計（各国の人口、労働力構成など2表）、を収録。英文併記。

家庭内職の実情 — 大阪市中間報告 —

’ 5 6 B 5 2 9 P T

労働 調査資料 号外

東京都の調査に引き続き、1955・7大阪市内において調査したものの中間報告。大阪市22区内の普通住宅地区の一般世帯の約1%に当たる3,770世帯を戸別訪問。そのうちの内職世帯218についてその実態を調査。内職世帯の概況、内職従事者の概況、内職の実情などについて述べている。

家庭内職の実情 — 名古屋市中間報告 —

’ 5 6 B 5 2 7 P T

労働 調査資料 号外

東京・大阪と同様に名古屋で行われた実態調査の中間報告である。対象は名古屋市12区内の普通住宅地区の一般世帯で、その約1%にあたる1,710世帯を戸別訪問し、そのうちの内職世帯210について調査。内職世帯の概況、内職従事者の概況、内職の実情などについて述べている。

昭和29年における女子保護の概況

’ 5 6 B 5 3 6 P

労働 調査資料 2 3 号

1954年における女子労働者保護状況の調査。常時30人以上を雇用する全国の労働基準法適用事業場のうち、規模別に4,043を選び、そのうち集計の対象となった2,296の調査票についての報告書。1.労働者数、2.産前産後休暇、3.出産労働者、4.妊産婦の退職者数、5.産前における軽易業務への転換、6.育児時間、7.生・死産別件数、8.生理休暇、9.労働協約または就業規則の中における女子保護規定 10.授乳施設及び託児施設、の各項目を収録。

未亡人等の雇用に関する調査

’ 5 6 B 5 4 2 P

— 飲食店・旅館等の部 —

労働 調査資料 2 4 号

未亡人等の雇用に関する調査（製造業及び非製造業）において把握できない業種の一部で、

しかも未亡人等の職業対策の見地から注目されている分野の一つとして、飲食店、旅館等に働く未亡人等の実態をあきらかにする目的で調査したもの。1955・6 全国一斉に調査。特殊飲食店、一般食堂、すしや、めん類飲食店、喫茶店その他飲食店、旅館、ホテルの7業種を対象に男女労働者10人以上を使用しており、必ず1人以上の未亡人等を雇用していることを条件として全国554事業所を選び、そこで働く未亡人等2,103人について雇用の実態を調査。

乗合バスの女子従業員 '56 R5 151P
— 実態調査報告 — 労働 調査資料 25号

1954・12、全国市・町・村営501私営400及び国営の乗合自動車業の中から55営業所を選び、女子2,158人(個人別質問調査は2,812)について調査。第1部乗合自動車業における女子の雇用、第2部労働条件、第3部安全衛生、第4部職場施設等 第5部消費生活と生活時間 第6部労働組合と女子従業員 第7部女子従業員の声の各項目について実態の報告書。

未亡人等の職業シリーズ(第2輯) '56 B6 121P
労働 一般資料 45号

第1輯(1955刊)について、それと異なる職種について紹介。自由専門的管理的職業(9)、書記的販売的職業(19)、奉仕職業(17)、農林漁業類似職業(1)、技能職業(19)、半技能職業(65)、単純技能職業(13)を収録。

内職あつ旋施設の概況 '56 B5 25P T
附、地方における内職に関する一般情報 労働 一般資料 46号
全国の内職あつ旋施設の一覧表とその概況及び内職の種類についてまとめたもの。

「すべての種類の鉱山の坑内作業における
婦人の使用に関する条約」に関する参考資料 '56 B5 55P T
労働 一般資料 47号
和文、英文、仏文による条約文とその批准国名及び第18回・第19回国際労働総会報告書の抜萃。女子の坑内労働に関するわが国の法令の変遷。諸外国における女子の坑内労働に関する法令などを収録。

労働基準法中、女子に関連の深い条文違反 '56 B5 12P T
による送致事件(昭和29年における) 労働 一般資料 48号

1954年中に労働基準法の違反事件として送検されたもののうち、女子に関連の深いものについてまとめたもの。1送致件数、2捜査の端緒、3違反条文、4送致結果、5事件の若干例を収録。

未亡人等の職業シリーズ（第3輯）

’ 5 6 B 6 1 3 7 P

労働 一般資料 4 9 号

第1輯・第2輯につづいて、それらと異なる職種について紹介。自由専門的管理的職業（8）
書記的販売的職業（32）、奉仕職業（14）、技能職業（13）、半技能職業（77）、単
純技能職業（37）を収録。

労働組合のなかの婦人－1955－

’ 5 6 B 5 4 7 P

労働 一般資料 5 0 号

1955年における労働組合のなかの婦人の概況をまとめたもの。1労働組合のなかの婦人
の概況、2労働組合のなかの婦人の現況、3婦人部がとりあげた諸問題について述べている。

就業規則の中の女子に特殊な規定について

’ 5 6 B 5 2 3 P T

労働 一般資料 5 1 号

240事業場（24業種）の就業規則について、1男女同一賃金の原則 2労働時間・休日
等、3危険有害業務の就業制限 4産前産後 5育児時間 6生理休暇 7帰郷旅費 8停年
制 9退職金その他の項目に分類整理している。

婦人労働の実情（1955年）

’ 5 6 A 5 5 2 P

労働 一般資料 5 2 号

1955年における働く婦人の現状をまとめたもの。1婦人の就職 2労働条件 3労働保
護 4労働組合の中の婦人について、各項目について述べている。

労働基準法中女子に関連の深い条文違反に
よる送致事件について（昭和30年）

’ 5 6 B 5 9 P 9

労働 一般資料 5 3 号

1955年中に労働基準法違反として送検されたもののうち、女子に関連の深い条文違反に
よる送致事件について集計したもの。1労働時間及休日等 2深夜業 3危険有害業務の就業
制限 4坑内労働の禁止（61～64条）に関する違反について、違反及び送致件数、事件の
若干例等についてまとめている。

労働基準法中女子に特殊な規定の違反につ
いて－昭和30年における－

’ 5 6 B 5 1 5 P T

労働 一般資料 5 4 号

1955年中における違反の概要。1男女同一賃金の原則 2産前産後の休業に関する規定
3育児時間に関する規定 4生理休暇に関する規定についての各違反の件数、発見の端緒、そ
の内容、措置についてまとめている。

婦人労働の概況

’ 5 6 B 5 1 4P 謄
労働 一般資料 号外

1955年を中心に働く婦人の概況を述べたもの。1 就業状態 2 労働条件 3 労働組合の中の婦人の各項目について概要を収録。

婦人関係資料集報(8号)

’ 5 6 B 5 7 9P
婦人 統計資料 1 2号

1955年の婦人の動静を総括的に紹介するため各分野の統計資料を集録。1 人口(人口動態など4表) 2 政治(有権者数、投票者数及び投票率など5表) 3 労働(労働力人口、職業紹介状況など9表) 4 厚生(生活協同組合の現況、社会施設、生活保護状況など8表) 5 教育(婦人団体数及び会員数、学校及び生徒数、奨学生数など4表) 6 司法(家事調停事件件数、売春婦の状況など7表) 7 農村(農家数、農家収支状況、農協婦人部状況など6表) 8 家計(勤労者世帯家計収支、物価指数など4表)、各統計表に英文併記

婦人の社会的関心に関する世論調査

’ 5 6 B 5 3 8P
婦人 調査資料 1 7号

1955年第7回婦人週間は「社会人としての婦人の実力の涵養」を目標として行われたがその一環として婦人の社会的関心について行われた世論調査の結果をまとめたもの。1955・3、総選挙(2・27)の直後の時期を選んで実施。対象は東京都区内の20才以上の女子500名。1 日常生活と社会との関連についての認識 2 婦人生活に関連ある問題に対する関心と意欲 3 婦人の団体活動に対する態度 4 選挙に対する関心と政治的態度(関心とその内容、候補者を決定する要素) 5 婦人週間に対する関心と希望、などに関して24項目についての意見を収録。

山村婦人の生活

’ 5 6 B 5 1 3 0P

—実態調査結果報告書—

婦人 調査資料 1 8号

さきに、農村婦人の生活実態調査(1952、調査資料7号)を実施したが、平地農村より更に生活がきびしく、封建性も強いといわれている山村婦人の生活の実態を明らかにするため調査を実施した。1954・8～9、山梨県東山梨郡三富村(用材産地)の3部落117世帯(男302人、女326人)、長野県更級郡大岡村(薪炭地帯)の8部落116世帯(男354人、女318人)を対象に、(1)山村婦人の生活(生産活動、家庭生活、家族関係、社会生活)(2)山村婦人の地位と意識 (3)統計表(世帯調査結果表、意識調査結果表)の各項目についてまとめている。

下層労働者家族の生活

’ 5 6 B 5 1 1 8 P

— 実態調査結果報告書 —

婦人 調査資料 1 9 号

さきに大工場（1952、調査資料8号）及び中小工場（1954、調査資料13号）に働く労働者の家族生活の実態調査をおこなったが、その第3次として零細企業の労働者や日雇労働者及び家内労働者などの家族生活の実態を調査した報告書。対象の選定が種々の点で困難であったが、東京都の江戸川区東小松川3丁目を次の条件から選定した。この地域は金属機械器具製造業の中小零細企業が区内で最も多いこと、日雇労働者被生活保護者が区内で最も多く居住していることの2点である。調査は個別に訪問して該当する世帯を探し出し108世帯をえらんだ。調査事項はⅠ一般生活調査（世帯構成、有職状況、居住状況、家事と家計、主婦の生活歴、教育及び保育状況など）、Ⅱ食生活調査（男世帯24、女世帯15を対象に各人別7日間の記録を集計した）。

10年間の婦人の歩み

’ 5 6 A 5 5 3 P

婦人 一般資料 3 2 号

1946・4・10、日本婦人が初めて参政権を行使したが、それから10年の間に婦人はどのように政治に参加してきたか。また、家庭や職場や社会の各方面で、婦人はどのように歩んできたかを、統計資料や調査した資料などによってまとめたもの。1 法政上の地位、2 政治への参加 3 職業への進出 4 教育の機会 5 家庭生活 6 農村婦人の生活 7 婦人団体 8 のこされた問題（未亡人、母子世帯、売春問題など）。

婦人と政治について — 研究懇談会記録 —

’ 5 6 B 5 3 3 P 附

婦人 一般資料 3 3 号

労働省婦人少年局の婦人参政十周年記念事業の一環として、1955・12・19に行われた「婦人と政治についての研究懇談会」の記録。1.婦人の政治的関心についての現状、2.政治啓蒙活動についての二点について、新聞・放送・社会教育・婦人団体・労働組合などの関係者が討論。なお、この行事の一環として「婦人の社会的関心に関する世論調査」（1955年）が発表されている。

社会人として婦人は何をなすべきか

’ 5 6 B 6 2 4 8 P

— 第3回婦人会議記録 —

婦人 一般資料 3 4 号

1955・4「婦人の社会人としての実力の涵養」を目標とした第7回婦人週間の中央行事として、労働省・日本放送協会の共催で、「社会人として婦人は何をなすべきか」のテーマの下に行われた第3回全国婦人会議の記録。全国から応募した2,086人から書類選考によって選ばれた60名の婦人が、「家族の一員として」「地域社会の一員として」「職場の一員として」「一般市民として」の四部会に分れて、アドヴァイザーの助言の下に討論。

日本の家庭を明るくするために

— 第4回婦人会議記録 —

’56 B6 196P

婦人 一般資料 35号

1956・4第8回婦人週間の中央行事として、労働省・日本放送協会の共催で「日本の家庭を明るくするために」のテーマの下に行われた第4回全国婦人会議の記録。全国応募者3258名から書類選考によって選ばれた60名の会議員が、第1日「近代社会における家庭の意義」、第2日「いかにして日本の家庭をあかるくするか」という四部共通議題で討論。

家庭生活の近代化について

— 婦人会議用資料 —

’56 B5 31P 膳

婦人 参考資料 35号

1956年第8回婦人週間—目標 明るい家庭の建設のために婦人の力を役立たせること—の参考資料として、1950年第2回婦人週間の主要行事として開られた中央婦人問題会議家庭生活委員会の「家庭生活の近代化」の討議内容(婦人関係資料シリーズ第5号[委員会討議記録]、婦人関係資料第14号[総会における報告])を再版したもの。日本の家庭生活について衣食住、家事労働、家庭経済など物的側面と、家族間における人間関係、社会意識などを専門家の報告にもとづき検討。

家事労働に関する世論調査

— 婦人会議用資料 —

’56 B5 9P 膳

婦人 参考資料 36号

1955・11、婦人参政権十周年記念事業の一つとして行った婦人の地位に関する調査のうち、家事労働に関する部分の結果の概略をまとめたもの。全国60地域の20才以上の女子2000名を対象、72%が有夫婦人、家事労働に対する男子の協力は過半数が否定。家事労働に対する婦人の意識は86%がやりがいがあると考えている。

1955年の婦人に関する動き

’56 B5 37P 膳

婦人 参考資料 37号

1955年に起った婦人に関係ある問題及び婦人団体の活動などを、主として新聞・雑誌の抜すいによって作成したもの。婦人に関する主なうごきとして、婦人団体の運動の中心が「有名婦人から名もなき婦人の手へと移り、実行性ある運動へ発展したこと」「投書夫人」の言葉が生れるほど社会問題に対する投稿が盛んになったことなどが指摘されている。

売春関係相談指導業務における問題点

’56 B5 11P 膳

婦人 参考資料 38号

婦人少年室が行ってきた職落防止並びに売春婦の保護更生のための相談指導業務における問題点をまとめたもの。1.紛争処理に関して「売春行為自体」を処罰する法律がなく、法的権限がないため解決に困難が多い 2.就職のあっせんに関して 教育程度、特殊技能、前歴の関係

で就職先が住込女中などに限定される。3.家庭復帰に関して 4.収容施設に関して 5.本人並びに家庭の生活指導に関して 6.他機関との関係においてなどの問題点を収録。

労働者家族の生活問題懇談会の実施報告 ' 5 6 B 5 1 1 p 膳
婦人 参考資料 3 9 号

1955年の啓蒙活動として、55年12月～56年1月にわたり、中小企業に働く労働者の家庭の主婦との懇談を中心に、全国60ヶ所で開催された生活懇談会の結果報告をまとめたもの。家計・扶養・住宅・教育及び教養・保健衛生・家事労働などの問題を収録。

アメリカ社会における家族の性格 ' 5 6 B 5 1 2 P T
婦人 国際資料 3 7 号

シドニー・マツナー・グルンバーグ女史(Sidonie matsner Gruenberg)の論文"Changing conceptions of the family"("Women's Opportunities and Responsibilities" The Annals of the American Academy of Political and social science, may 1947)の翻訳。アメリカにおける家族の機能が、アメリカ社会の近代化の進行にともなう生活様式の変化のなかで次第に衰退しつつあることを分析。

諸外国における家族のための経済的方策 ' 5 6 B 5 4 1 P 膳
婦人 国際資料 3 8 号

国際連合で行なわれたEconomic measures in Favaur of the Family - A survey of laws and administrative regulations providing for economic measures in favour of the family in various countries 1952 の翻訳。この調査に報告を送った米・ソ・南米・ヨーロッパの24ヶ国における家族のための経済的方策を規定する諸法規を分類したもの。

日本婦人へのメッセージ ' 5 6 B 5 4 9 P T
— オ 8 回 婦 人 週 間 — 婦人 国際資料 3 9 号

1956年第8回婦人週間に世界の22ヶ国の著名な個人・団体からよせられた約50通のメッセージの原文と翻訳を収録。

国連婦人の地位委員会 第10回会議報告書 ' 5 6 B 5 5 8 P T
婦人 国際資料 4 0 号

第10回国連婦人の地位委員会(1956・3・12～29)の会議報告書の翻訳。ほかに「婦人の地位委員会第9回会議の決定に基く措置」、「同一価値労働に対する男女労働者の同

一賃金 ILO報告書」、「パートタイム雇用及び高年婦人の雇用 ILO報告書」の翻訳を付録として添付。

婦人労働統計資料

’ 5 7 B 5 1 2 9 P

－ 1956年分 －

労働 統計資料 1 4 号

1956年の婦人労働者の現状に関する統計資料を集めたもの。I就業状態（就業者、雇
用者、失業者などに関して18表） II労働条件（給与、労働時間など14表） III職業関係
（職業紹介状況、新卒者就職状況など15表） IV女子保護（3表） V労働衛生・労働災害
（3表） VI労働組合（2表） VII内職関係（内職世帯状況、工賃など7表） VIII国際統計
（2表）を収録。英文併記

女子保護の概況 － 昭和30年分 －

’ 5 7 B 5 4 7 P

労働 調査資料 2 6 号

1955年中における女子労働者の保護の状況及び労働協約または就業規則の中の女子労働
者保護に関する規定について調査。

未亡人等の雇用の実情（製造業及非製造業）

’ 5 7 B 5 1 2 8 P

－ 未亡人等の雇用に関する調査結果報告 －

労働 調査資料 2 7 号

1954・6常時30人以上の労働者を使用する製造事業場4300について未亡人等の雇
用の有無を調べ、未亡人等の働く700事業場を全国一斉に訪問。5350人に面接、その実
態を調査。次いで1955・5常時30人以上の労働者を使用する全国の鉱業、建設業、卸売
及び小売業、金融及び保険業、運輸通信業及びその他の公益事業、サービス業の一部より48
00事業所を選び、その中の未亡人等を雇用する498事業所の4247人について調査。

女子保護の概況 － 昭和31年分 －

’ 5 7 B 5 3 4 P

労働 調査資料 2 8 号

1956年中の事業場における女子労働者保護の状況並びに授乳・託児施設について調査。

婦人労働の概況 － 昭和31年分 －

’ 5 7 B 5 1 6 P 附

労働 一般資料 5 5 号

1956年を中心とする働く婦人のうごき、その労働条件その他についての概況を述べたも
の。

労働組合のなかの婦人 - 1956年 -

'57 B5 64P

労働 一般資料 56号

1956年における労働組合のなかの婦人の概況をとりまとめたもので、第1部婦人労働者の組織状況、第2部組合における婦人役員等の現状 第3部婦人部の状況、についてまとめている。

婦人の職業に関する参考資料 - 第6回婦人

'57 B5 47P

の職業意識をたかめる運動から -

労働 一般資料 57号

1956・11～12に実施した婦人の職業意識をたかめる運動中に行われた行事、職業安定所の求人求職に関する動向の報告、中学・高校新卒者の動向、事業場における学卒者受入状況、職業教育について、などこの運動中の記録をまとめたもの。

働く婦人の母性保護について

'57 B5 89P

第6回婦人労働問題研究会議から

労働 一般資料 58号

I働く婦人の母性保護の実情 II働く婦人の母性保護のあり方— 専門家の立場から—、III母性保護関係参考資料を収録。婦人労働問題研究会議の報告と討議の記録。

未亡人等の職業シリーズ(第4輯)

'57 B6 211P

労働 一般資料 59号

第1・第2・第3各輯につづいて、それらと異なる職種について紹介。自由専門的管理的職業(14)、書記的販売的職業(42)、奉仕職業(18)、技能職業(17)、半技能職業(118)、単純技能職業(67)を収録。

婦人労働の実情(1956年)

'57 A5 70P

労働 一般資料 60号

1956年の働く婦人の現状をまとめたもの。1婦人の就業 2賃金と労働時間及び日数、3労働保護の状況 4労働組合の中の婦人、の各項目について述べている。

手工業及び家内工業における婦人の賃労働

'57 A5 10P

労働 海外資料 46号

1956・3ジュネーブにおいて開催された第10回婦人の地位委員会で、手工業及び家内工業の問題を審議するにあたり、ILO事務局より委員会に提出された基礎資料。後進国の手工業及び家内工業の実情と、これに対するILOの援助活動の概況を述べている。

雇用及び職業の分野における性別による差別待遇について ' 5 7 A 5 3 9 P
労働 海外資料 4 7 号

第40回国際労働総会が開催されるにあたり、その課題の一つとして「雇用及び職業の分野における差別待遇」に関する問題がとりあげられていて、それについての理事会での予備的に審議された議事録をまとめたもの。

海外における母性保護規定 ' 5 7 A 5 1 2 9 P
労働 海外資料 4 8 号

海外における母性保護規定をあつめたもので、1.諸外国における母性保護規定の比較、2.諸外国における母性保護規定 3.諸外国における妊産婦保険の規定 4.国際労働条約及び勧告、などを収録。

海外の働く婦人 ' 5 7 A 5 6 6 P T
労働 海外資料 4 9 号

ILO、米国労働省婦人局、英国中央情報局、カナダ労働省婦人局の出版物を適宜抄訳したもので、米・英・カナダ・インド・スエーデン・ラテンアメリカ等の婦人の就業状態、賃金、労働組合、既婚婦人についてなどの報告を収録。

年長婦人労働者の雇用 ' 5 7 A 5 4 3 P T
労働 海外資料 5 0 号

1956・11ジュネーブで開催された婦人の雇用に関する専門家会議のために、国際労働機関事務局が作成した資料の抄訳。労働力の中の年長婦人、“年長労働者”の定義、高年令層に対する考え方の変化、人口及び労働力の中の年長婦人の数、その職業分野、失業、就職の障害、雇用促進のための方策などについて述べている。

婦人関係資料集報（9号） ' 5 7 B 5 8 6 P
婦人 統計資料 1 3 号

1956年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。1.人口（人口動態など5表）2.政治（有権者数、投票率など5表）3.労働（労働力人口、既婚婦人雇用者数、日雇労働職業紹介状況、パート・タイム紹介状況など14表）4.厚生（生活保護状況、社会保険給付状況など8表）5.教育（学校数及び生徒数、学校種別卒業業者数及び卒業後の状況など3表）6.司法（家事調停及び審判事件件数、売春関係事犯、各国における既婚婦人の国籍など5表）7.農村（農家数及人口、農協組織状況など6表）8.家計（家計収支、物価指数など3表）9.婦人の組織（団体数及び会員数）、各統計表に英文併記

労働者家族の生活

’ 5 7 B 5 4 6 P

— 扶養の問題を中心として —

婦人 調査資料 20号

労働者世帯の扶養の問題及び生活不安の問題を、北海道、福島、茨城、山口、福岡、佐賀、長崎の7道県の石炭鉱業の15事業場において、妻帯労働者4,800名を対象に調査。世帯の家族構成と収入、子供・親・兄弟の扶養の実態と意識、事故・病気・失業などによる収入途絶への対処方法、家族の就職の実態と意識などを収録。

労働者家族のための福祉対策

’ 5 7 B 5 5 1 P 膳

婦人 調査資料 21号

事業場及び労働組合が、労働者家族の福祉のために、どのような施策を、どのような見解のもとに行っているかを、全国138ヶ所の事業場を対象に、事業場側及び労働組合側からのききとり、視察、資料蒐集などの方法で調査。500人～5,000人未満の事業場が7割を占め業種別では鉱業・紙・パルプ製造業、繊維関係等が比較的多く、機械器具製造、金属関係等多種類にわたる。調査項目は、住宅・給食・金融・販売・修理・医療・衛生・保育などの諸施設、家族手当・出産・結婚・死亡などの経済的援助、家族のための福祉施策などが収録されている。1957・2～4実施。

漁村婦人の生活 — 実態調査結果報告 —

’ 5 7 B 5 4 8 P

婦人 調査資料 22号

漁村における婦人の生活実態を明らかにするため、漁業形態・婦人の労働形態の観点から、代表的とみられる三地域（千葉県千倉町平館（へだて）— さば、あじ一本釣漁業、さんま樺受網漁業、海女、富山県氷見市宇波（うなみ）— ぶり、まぐろ定置網漁業、岡山県児島市下津井田ノ浦— 一本釣）を選び、全漁業従事世帯に対し世帯及び家族に関する調査を行うと同時に、各地域内から80名ずつの婦人（20才以上）を無作為に抽出、面接により生活及び意識調査を行う。1955・8実施。

売春に関する資料 — 第2号 —

’ 5 7 B 5 5 3 P

婦人 一般資料 36号

婦人少年局がまとめた1955・10から1956・12までの売春関係資料。既刊「売春に関する資料— 改訂版 —」に続く第2号。1. 売春に関する年表。2. 関係法令及び文書。3. 各機関からの建議その他。4. 売春関係文献目録。5. 統計資料 を収録。

人間関係に関する参考資料

’ 5 7 B 5 3 0 P 膳

婦人 一般資料 37号

「近代的な人間関係の確立のために婦人のもつ力を役立たせる」ことを目標とする第9回婦

人週間の実施に際し、家庭・社会など各集団の中での人間関係を知るため、婦人の生活を中心とした既存資料をまとめたもの。Ⅰ 家庭における人間関係 (一) 家族構成 (二) 家族関係
1 結婚 2 家庭における役割りと地位 3 親子関係 4 兄弟関係 Ⅱ 職場における人間関係、
(一) 上下関係 (二) 同僚間の関係 (三) 非公式なグループ (四) 労働組合における人間関係
(五) いわゆるヒューマン・リレーションズ Ⅲ 社会における人間関係 (一) 婦人の交際
圏 (二) 近所づきあい (三) 婦人団体 (四) 世代間の関係 (五) 人権侵犯事件。

婦人団体の現況

・ 57 B5 26P T

婦人 一般資料 38号

各都道府県婦人少年室の報告と、全国的組織をもつ各婦人団体本部あてのアンケート、きき
とりに基づいて、婦人団体の状況をまとめたもの。第一部「主な婦人団体の現況」として、
「くらしの会」「主婦連合会」など16団体の現況 第二部「婦人団体の概況」として、1組
織状況 2活動状況 3昭和31年にみられる主な傾向 4今後の問題点に言及している。な
お既刊「婦人団体の現状-1954-」(一般資料24号)参照

明るい人間関係をつくるために

・ 57 B6 236P

— 第5回全国婦人会議記録 —

婦人 一般資料 39号

1957・4第9回婦人週間の中央行事として、労働省・日本放送協会の共催で「あかるい
人間関係をつくるために」のテーマで行われた第5回全国婦人会議の記録。全国応募者325
8名(男子361名)から書類選考によって選ばれた60名(男子8名)が第1部会 都市の
家庭及び近隣生活を中心として、第2部会 農村の家庭及び近隣生活を中心として、第3部会
職場生活を中心として、第4部会 社会生活を中心としての四部会に分れて討論を行った。

売春問題相談業務報告書(昭和32年)

・ 57 A5 74P

婦人 一般資料 40号

1956・1～12まで、各婦人少年室で取扱った「売春問題相談業務」の相談内容と具体
例を婦人少年局でまとめたもの。Ⅰ相談内容については、1相談件数 2受理経路 3対象者
の経歴 4対象者の家庭 5最初の転落 6相談事項 7措置状況 8売春問題相談業務の問
題点など。Ⅱ事例では 1紛争を処理した事例 2就職させた事例 3家庭復帰又は結婚生活
に入らせた事例 4転落の防止と更生後の指導をした事例を収録。

労働者家族問題研究会議・懇談会記録

・ 57 B5 42P 膳

婦人 参考資料 40号

労働者家族問題把握のため、全国50ヶ所で工業・鉱業・土建・交通・貨物取扱・通信各業
種の使用者・労働者(労組)・主婦の三者が参加して、衣食住、育児、保健、家族計画などに

つき意見や希望等を表明した研究会議の記録。なお中央で行われた全国組織の労組（全自労・日通・港湾・国鉄・海員・造船・石炭）の懇談会ならびに使用者（機械器具・海運・土建）懇談会の記録も収録。

主婦の生活と意見 , 57 B5 8P 膳
—主婦の家庭生活実態調査— 婦人 参考資料 41号

1956年11月～12月、東京都・藤沢市・山梨県田富村・那珂湊市平磯地区の4地区で行った主婦の生活と意見に関する実態調査結果の一部を収録。詳細は「主婦の生活と意見—実態調査結果報告書」1958年調査資料23号参照。

1956年の婦人に関する動き , 57 B5 28P 膳
婦人 参考資料 42号

1956年に起った婦人に関係ある問題及び婦人団体の活動などを、主として新聞・雑誌の抜粋によって作成したもの。政治的・文化的・生活的な問題における婦人団体の活動に刺激されて、家庭の主婦たちをはじめ広い層にわたって、婦人たちの各種多様なグループが形成され、子供や家庭に関することが主としてとりあげられた。

世界の婦人たち Ⅵ 9 , 57 B5 18P T
—英 國— 婦人 国際資料 41号

I「序文」の項は“Britain”An Official Handbook—1955 Editionを参照してまとめ、II「英国婦人の歴史的展望」 III「英国の婦人」は“Women in Britain”を翻訳。二資料はともに英国政府の中央情報局（Central Office of Information）発行。

労使関係及び人間関係専門家会議 , 57 B5 27P 膳
—1956年7月 於ジュネーヴ— 婦人 国際資料 42号

オ9回婦人週間の資料として、1956年7月ジュネーヴにおいてILOが開いた「労使関係及び人間関係専門家会議」の内容を翻訳紹介したもの。1.使用者と労働者間の関係における根本問題と現在の傾向 2 この分野におけるILOの処置の可能性の検討とかかる処置を如何に推進すべきかに関する示唆。

夫婦の間の人間関係 , 57 B5 31P 膳
婦人 国際資料 43号

アメリカのスタンフォード大学教授L. M. ターマン（Lewis M. Terman）博士の「結婚の幸福における心理学的要因」（Psychological Factors in marital

Happiness 1938)から、特に夫婦の人間関係についての資料を抜粋し翻訳したもの。

世界の婦人たち Ⅱ 10 ' 57 B5 32 P T
-オランダ・ベルギー- 婦人 国際資料 44号
オランダ・ベルギーの婦人の日常生活、法律上の地位、教育、労働、社会福祉、婦人団体など
について、英文・仏文のオランダ・ベルギー及び国連資料にもとづき翻訳・編集したもの。

日本婦人へのメッセージ ' 57 B5 44 P T
-第9回婦人週間- 婦人 国際資料 45号
1957年9回婦人週間に世界の19カ国の著名な個人・団体から寄せられた約50通の
メッセージの原文と翻訳を収録。

国連婦人の地位委員会第11回会議報告書 ' 57 B5 67 P T
婦人 国際資料 46号
第11回国連婦人の地位委員会(1957・3・18～4・5)会議報告の翻訳。ほかに
「婦人の地位委員会第10回会議の決定に基く措置」「議長アグダ・ロッセル夫人の開会の辞」
の翻訳を付録として添付。

アジア婦人の市民的責任と公的生活への参加 ' 57 B5 35 P T
増大に関するセミナー報告書 婦人 国際資料 47号
1957年8月、タイのバンコクで開催された“アジア婦人の市民的責任と公的生活への
参加増大に関するセミナー”(Seminar on Civic Responsibilities and
Increased Participation of Asian Women in Public life)報告
書の翻訳。第1章は概要、第2章以下は全訳。3章 市民の権利と責任の意識、4章 政治
の過程における婦人の参加、5, 6, 7, 8章 婦人の市民としての権利と責任及び公的生活参加に
影響ある要因としての教育・経済・保健・宗教的態度・9章 婦人の活動に影響ある「社会開
発」の状態など収録。

about the Womens and minors Bureau ' 57 B5 13 P T
婦人 英文資料

婦人少年局10周年記念として、婦人少年局設立の由来、機能、組織、仕事の内容婦人関係
法律条文などを収録。

婦人労働統計資料

— 1957年分 —

’ 58 B5 130P

労働統計資料 15号

1957年の婦人労働者の現状に関する統計資料をまとめたもの、特に就業構造基本調査（1956年総理府統計局）及び小規模事業場を対象とした毎月勤労統計調査（労働省統計調査部）の特別調査より集録したものを加えている。Ⅰ就業状態（就業状態、雇用者、失業者など21表）Ⅱ労働市場（職業紹介状況、新卒者就職状況など13表）Ⅲ労働条件（給与、女子平均年数、勤続年数など14表）Ⅳ女子保護（3表）Ⅴ労働衛生・労働災害（2表）Ⅵ労働組合（2表）Ⅶ内職関係（内職世帯分布状況、工賃、単価など7表）Ⅷ国際統計（各国の労働力人口）、有配偶女子労働力人口、男女別賃金など4表）を収録、英文併記

美容業の女子従業員

— 実態調査報告 —

’ 58 B5 150P

労働調査資料 29号

1955・10国勢調査によると18万人の女子理髪師・美容師が働いているが、美容業は一般にその規模が小さく、住込みで業主やその家族と一緒に働くサービス本位の職場であるために、他の職場とは異った問題がみられるので、その実態を調査したもの。1956・6、全国から従業員2人以上の美容院415（市部314、郡部101）をえらび、女子2388人について雇用の傾向、その労働条件、職場施設、働く婦人の声など、各面から総合的にその実情をあきらかにしようとしたものである。

女子保護の概況 — 昭和32年分 —

’ 58 B5 50P

労働調査資料 30号

1957年中における女子労働者保護の状況並びに労働協約または就業規則の中における女子保護規定について調査。

家内労働組織の中の婦人 — メリヤス及び

’ 58 B5 31PT

金属玩具製造における予備調査報告書 — 労働調査資料 号外

メリヤス製造及び輸出用金属玩具製造各々3製造業者をえらび、その下請、仲介人、家内労働者について調査。1957・11東京都、1958・3栃木・福島・長野・静岡における予備調査の報告書。

煙火製造事業場の調査について

’ 58 B5 16PT

— 女子労働者の実情を中心として —

労働調査資料 号外

煙火及び火工品製造事業場において、最近爆発等の事故が増加している実情にかんがみ、その実態を調査。季節的に繁閑が甚しく、臨時に労働者を多数雇用しており、女子労働者が多いのも特徴。各都道府県内で2事業場（2以下の場合全数）を選び、事業の規模、労働者数の

推移、労働条件、過去の災害等を主として、1958・7、67事業場、女子労働者624人（30才以上43・3%）の実態の報告書。

労働基準法中、女子に関連の深い規定違反 58 B5 20PT
事件並びに送致事件 労働 一般資料 61号

1956年における女子に関連する労働基準法違反及び送致事件についての概況をまとめたもの。

戦後の働く婦人の動き — 1955年、国勢 58 A5 55P
調査結果を中心として — 労働 一般資料 62号
1955年の国勢調査にもとづき、その1%抽出結果から働く婦人の動きをまとめたもの。
1950年の国勢調査（10%）と対比。

婦 人 と 職 業 58 B4 16P
労働 一般資料 63号
婦人の職業に関して、現状を8枚のシートに図表で示したもの。1.働く人の増加 2.婦人が
多い職業 3.現在婦人はあらゆる職場に進出している 4.工場で働く女子労働者の分布 5.各
種の職業に婦人がはじめて就いた時期 6.あなたのためにひらかれている職業（その1）
7.全（その2） 8.全（その3）

婦人労働の概況 — 昭和32年分 — 58 B5 14P 増
労働 一般資料 64号
1957年における働く婦人のうごきをまとめたもの。1.就業状態 2.労働条件 3.労働組
合の中の婦人の各項についての概況を述べている。

労働組合の中の婦人 — 1957年分 — 58 A5 68P
労働 一般資料 65号
1957年における労働組合のなかの婦人の概況と、労働省労働組合基本調査にもとづく統
計資料及び単組の婦人部の活動状況の特集している。オ1部、グラフでみた労働組合のなかの
婦人。オ2部、組織のなかの婦人の活動を収録。

婦人の職業案内 — 資格を要する職業 — 58 A5 96P
労働 一般資料 66号
一定の資格を必要とする職業40種をえらび、その職務内容、資格取得の方法、等を紹介。

労働基準法中、女子に関連の深い規定の違反事件並びに送致事件—昭和32年— 58 B5 26PT
労働一般資料 67号
1957年の労基法違反及び送致事件の概要をまとめたもの。

婦人労働の実情 (1957年) 58 A5 65P
労働一般資料 68号
1957年の働く婦人の現状をまとめたもの。1.婦人の就業 2.労働条件 3.労働保護
4.労働組合の中の婦人の各項について述べている。

婦人の賃金の実情と問題点 58 B5 49P
第7回婦人労働問題中央研究会議記録 労働一般資料 69号
働く婦人、使用者、専門家(金子美雄、舟橋尚道、高橋武、西清子)の各部門別に婦人の賃金の実情と問題点について行われた報告と討議の記録。

婦人関係資料集報(10号) 58 B5 79P
婦人統計資料 14号
1957年における婦人の動静を総括的にまとめた統計資料集。1.人口(人口動態、世帯主の配偶関係、世帯人員、日本人の平均寿命など7表) 2.政治(有権者数、投票者数及び投票率など5表) 3.労働(労働力人口、配偶関係別婦人雇用者数、パート・タイムの状況、労働組合など13表) 4.社会福祉(社会施設、生活保護の状況など3表) 5.教育(学校及び生徒数、婦人団体数及び会員数など4表) 6.司法(家事調停及び審判事件件数、売春婦の検挙状況など7表) 7.農村(農家人口、農協婦人団体組織状況など6表) 8.家計(勤労者世帯家計収支、物価指数など4表)、各統計表に英文併記。

主婦の生活と意見—実態調査結果報告書 58 B5 43P
婦人調査資料 23号
主婦の生活と意見の実態が、大・中都市及び農・漁村でどのように異なるかをみるために、東京都・藤沢市・山梨県田富村・郡珂湊市平磯地区の4地点を選び、有夫婦人1040名を対象に、主婦の実態・主婦と職業・夫との関係・家の経済・主婦個人の生活・男女の区別・社会的関係などの項目について、面接調査を行った。1956年11月～12月実施、附録として家庭裁判所調査官研修所の行った「夫婦間に不和のある主婦の調査」を収録

婦人の地位についての調査 58 B5 28T
婦人調査資料 24号
日本婦人が参政権を得てから10年、婦人が社会生活、家庭生活などにおいてどのような地

位にあり、どのような考え方をしているかをみるために行った調査、1955・11、全国60市区町村における20才以上の女子2000名(回収1896)を対象として実施、1949・4に実施した調査(1950刊、調査資料2号)と、ほぼ同趣旨の16項目について調査し、その変化について比較・対照に資するものとなっている。

売春婦の転落原因と更生の問題

’58 B5 61P

—実態調査結果報告—

婦人 調査資料 25号

1956・0～57・3に全国93カ所1313名を対象に実施。いわゆる特飲店の従業員とその親許を訪問して、両者からそれぞれ売春婦となっている者の経歴、家庭環境、意識などを聴取した報告書。

協同活動についての調査

’58 B5 30P

婦人 調査資料 26号

婦人の協同活動の現状並びに意識を把握するため、全国50市区町村を選び、20才以上の女子2000名を対象に1.団体への加入状況 2.団体活動への参加状況 3.協同活動についての意識などを調査。1958・2実施。

社宅に住む労働者の妻の意見

’58 R5 17P 膳

—現在の生活と老後の問題について—

婦人 調査資料 27号

社宅に住む労働者の妻が、住居の現状とその問題について、退職後(老後)の生活設計についてどのように考えているかを明らかにするため、全国1県1ヶ所30人を標準に、1369名を対象に質問票記入の方法により調査。世帯、夫と妻、住宅の現状、住宅・定年に関する妻の意見、知識、退職時における子供の状態・退職後の生活設計などの項目を収録。1957・8～9実施。

協同活動に関する参考資料

’58 B5 81P 膳

婦人 一般資料 41号

「婦人の力を役立たせる—正しい協同活動をとおして—」を目標とする才10回婦人週間の実施に際し、既刊の協同活動に関する事例、調査結果などをまとめたもの。1.協同活動の事例 婦人団体・生協・農協婦人部・労組家族組合・新聞社などの資料による 2.協同活動に関連ある婦人の意識と態度 「協同活動についての意識調査」(参考資料 25号)。「婦人の社会的関心に関する調査」(1955年)など参照 3.協同組織としての主な民間諸団体のあゆみ 4.主要婦人団体等一覧(1958年1月現在)

売 春 に 関 す る 資 料 (第 3 号)

’ 5 8 B 5 8 2

婦 人 一 般 資 料 4 2 号

1957 (一般資料36号) の才2号に続くものとして、1957・1～58・7までの関係資料をまとめたもの。1.売春に関する年表 2.関係法令及び文書 3.建議その他 4.資料目録 5.統計資料を収録。

正しい協同活動を育てるために

’ 5 8 B 6 2 3 6 P

— 第 6 回 全 国 婦 人 会 議 記 録 —

婦 人 一 般 資 料 4 3 号

1958・4才10回婦人週間の中央行事として、労働省・日本放送協会の共催で「正しい協同活動を育てるために」のテーマで行われた才6回全国婦人会議の記録。全国応募者1399名 (男子163名) から書類選考によって選ばれた60名 (男子7名) が都市の家庭生活をたかめるために、農村の家庭生活をたかめるために、の二つのテーマで討論。

化繊操短の女子雇用に及ぼす影響

’ 5 8 B 5 1 7 P 膳

労働 一 般 資 料 号 外

通産省の行政監督等による生産調整により、人絹糸製造会社では1月以降5割の操短を実施している。これが女子労働者に及ぼす影響について、その実情を調査した。1958・3、7社10工場 (福井、滋賀、京都、岡山、広島、山口、愛媛、宮崎) において、1～2月 (1部12月) に離職した2929名の女子労働者について、出身地別、生産部門別、勤続年数別離職者数退職金その他8項目及び労働組合との協定に関する事項などを収録。

労働者家族に関する基礎資料 (一)

’ 5 8 B 5 1 4 P 膳

婦 人 参 考 資 料 4 4 号

1956・7に実施された総理府統計局の就業構造基本調査報告から抜粋した労働者家族に関する基礎資料を収録。総世帯に占める労働者家族の地位、産業別、収入階級別、収入の種類別にみた労働者家族数、労働者家族のうち14才以上の世帯員の就業・不就業状態、府県別にみた労働者家族数等。

協同活動についての意識調査 — 結果速報 —

’ 5 8 B 5 2 1 P 膳

婦 人 参 考 資 料 4 5 号

婦人の協同活動の現状並びに意識について1958・2、行った調査結果のあらましをまとめたもの。詳細は「協同活動についての調査」 (1958 調査資料 26号) 参照。

1957年の婦人に関する動き

’58 B5 45P 膳

婦人 参考資料 46号

1957年に起った婦人に関係ある問題や婦人団体の活動などを、主として新聞の抜すい及び各県の婦人少年室からの報告に基いて作成したもの。婦人団体の動きとしては、いくつかの団体が一体となった大きな動きを展開したことが目立ち、グループの活動も単なる話し合いにとどまらず、具体的な対策にまで進められる傾向を示した。

統計的に見た婦人の現状

’58 B5 24P 膳

婦人 参考資料 47号

婦人の現状を示す統計資料を収録したもの。1.日本の人口と婦人 2.婦人と政治 3.婦人と教育 4.婦人と家族生活 5.婦人と労働 6.婦人団体などに関する統計資料が収集されている。

労働者家族に関する基礎資料(二)

’58 B5 18P 膳

婦人 参考資料 48号

労働者家族の住宅の現状ならびに住宅についての関係機関の施策の概況を、国勢調査(1950・1955) 住宅統計調査(1953・1955) 建設省住宅局の住宅の現状(1957) 住宅総覧(1957)などから抜すい収録。

労働者家族に関する基礎資料(三)

’58 B5 58P 膳

婦人 参考資料 49号

労働者家族に関する公衆衛生・社会福祉・児童福祉・社会保険など厚生省関係諸施策および関連事項を厚生省関係資料から抜すい収録。

協同活動についての研究会議

’58 B5 80P 膳

婦人 参考資料 50号

才10回婦人週間の目標「婦人の協同活動」についての問題点を、専門家によって構成された婦人問題研究会議で1958年5月7日、6月10日の2回にわたり分析検討した記録。協同活動の概況(活動の分野、参加層、社会的機能)、活動の下請機関の役割、政治との関係、補助金制度の問題点、指導者養成、などにつき討論。

社会教育法の改正に関する資料

’58 B5 64P 膳

婦人 参考資料 51号

1958年9月国会に提出された「社会教育法等改正法律案」に関する改正をめぐる年表、改正要点、提案理由説明(文部大臣)新旧法律案対照表など関係資料を収録。

社会教育法の改正に関する資料 第二号 ' 5 8 B 5 5 6 p 贈
婦人 参考資料 5 2 号

1958年9月国会に提出された「社会教育法等改正法律案」に関する資料1号につづいて改正案についての各方面の意見（日本社会教育学会、参議院文教委における各氏の意見）、憲法第89条の解釈に関する法制局その他の意見、関係法規、などを収録。

協同活動についての研究会議記録（二） ' 5 8 B 5 3 8 P 贈
婦人 参考資料 5 3 号

1958・11・25 婦人問題研究会議が前回に引続き行った「婦人の協同活動」について検討分析を収録。婦人団体の自主性と社会教育法改正案提出の意味、とくに13条削除一補助金と団体の自立性、政治活動と政党活動の混同の問題、団体の自主性育成などに論議が集中。

諸外国における家族福祉対策 ' 5 8 B 5 4 6 P T
婦人 国際資料 4 8 号

国連事務局発行の“International social service Review №1 January 1956”掲載のホームヘルプサービスに関する調査報告の全訳。代表的諸国におけるサービスの発達、ホームヘルプサービスの規模及び事業の諸分野、ホームヘルパーの選任、労働時間・賃金及び労働条件などを紹介。なお付録として1952年から56年までの英国保健省報告書（Report of the ministry of Health）のホームヘルプサービスに関する部分の翻訳を添付。

団体指導者のための手引 ' 5 8 B 6 1 0 5 p 贈
婦人 国際資料 4 9 号

アメリカのキャリー・チャップマン・キヤット記念財団発行の“Handbook for Leaders of Organizations”の翻訳。地域活動家のために、民主的な団体運営のあり方を知らせる目的で、各種団体で応用することが出来るよう書かれている。簡単な議事手続、規約、役員選衡方法・団体運営・財政などを収録。

日本婦人へのメッセージ ' 5 8 B 5 4 5 P T
—第10回婦人週間— 婦人 国際資料 5 0 号

1958年才10回婦人週間に世界の22カ国の著名な個人・団体からよせられた約50通のメッセージの原文と翻訳を収録。

国連婦人の地位委員会第12回会議報告書 ' 58 B5 52P T
婦人 国際資料 51号

オ12回国連婦人の地位委員会(1958・3・17～4・3)会議報告の翻訳。日本、オ12回(1958年)から3年間委員国となる。

婦人労働統計資料 ' 59 B5 104P
— 1958年分 — 労働 統計資料 16号

1958年の婦人労働者の現状に関する統計資料をまとめたもの。Ⅰ就業状態(就業状態、雇用者、失業者など19表) Ⅱ労働市場(職業紹介状況、新卒者就職状況など14表) Ⅲ労働条件(給与、労働時間、物価指数など13表) Ⅳ女子保護(3表) Ⅴ労働衛生・労働災害(2表) Ⅵ労働組合(2表) Ⅶ国際統計(4表)を収録。英文併記。

パン菓子製造業の女子労働者 ' 59 B5 127P
— 実態調査報告 — 労働 調査資料 31号

製造業のうち女子労働者の最も多い紡織業に次ぐものが食品製造業であり、その中で女子の多いのがパン菓子製造業である。1955国勢調査によると、ここに働く女子は10万人である。その労働の実態を全国の459事業場、8828人を対象に、雇用、労働時間、賃金、母性保護、保健、職場環境、生活環境、労働組合の状況等各方面から総合的に調査。

婦人の職務内容と賃金の実情 ' 59 B5 23P
— 調査報告 — 労働 調査資料 32号

男女同一労働同一賃金の原則を実際に確立するためには、職務内容とその評価が明確にされなければならない。その一つの手がかりとして、婦人の職務内容と賃金を、同じ職種につく男子のそれと比較するとともに、その背景となっている職場の制度、慣行の実情を把握するために調査したもの。主要産業中16業種をえらび、各都道府県1～2業種を対象に54事業場、女子228人について調査した報告書。

女子保護の概況 — 昭和33年分 — ' 59 B5 56P
労働 調査資料 33号

1958年における女子労働者保護の状況と、定年及び退職一時金制度における男女差の実情をあわせて調査。なお、オ2篇として、「労働基準法中女子に関連の深い規定違反事例並びに送致事例を収録。

婦人労働の概況 — 昭和33年分 —

’ 5 9 B 5 7 P T

労働 一般資料 7 0 号

1958年における働く婦人のうごき、その労働条件その他の概況について述べたもの。

第8回婦人労働問題研究会議結果要約

’ 5 9 B 5 7 P T

一 保母の職業的地位をたかめるために

労働 一般資料 7 1 号

保母を専門的職業として確立するためにその現状と問題点について討議された、第8回婦人労働問題研究会議の要約。

定年制度及び退職一時金制度における男女

’ 5 9 A 5 6 6 P

差の実情

労働 一般資料 7 2 号

女子労働者数が年々増加の一途をたどっている反面、女子労働に伴う多くの問題——例えば就業機会、賃金、昇進、定年、退職一時金等における男女差など——が提起されてきている。その中でも特に定年制及び退職一時金制度については問題が多いので、その実情を把握するために「昭和33年女子保護実施状況調査」の附帯調査として、同調査において“男女差を設けている”と回答した事業場100を選び、面接ききとり調査を実施した結果の報告書。

婦人労働の実情（1958年）

’ 5 9 A 5 6 7 P

労働 一般資料 7 3 号

1958年の働く婦人の現状をまとめたもの。1.婦人の就業、2.労働条件 3.労働保護 4.労働組合の中の婦人の各項について述べている。

婦人関係資料集報（11号）

’ 5 9 B 5 8 7 P

婦人 統計資料 1 5 号

1958年の婦人の現状を総合的に紹介するため、統計資料を集録、1.人口（人口動態、平均寿命、世帯主の配偶関係、普通世帯人員など7表） 2.政治（有権者数、投票者数及び投票率、公職にある男女の数など5表） 3.労働（労働力人口、配偶関係別雇用者数、職業紹介状況、パート・タイム紹介状況など12表）、4.社会福祉（社会施設、生活保護状況、社会保険加入及び給付状況など6表） 5.婦人の組織（婦人団体数及び会員数など2表） 6.教育（学校数及び生徒数、奨学生数など3表） 7.司法（家事調停及び審判事件件数、財産分与決定額別件数、売春関係事犯など6表） 8.農村（農家人口、農協組織状況など6表） 9.家計（勤労者世帯家計収支、物価指数など3表）、各統計表に英文併記。

主婦の自由時間に関する意識調査

’ 5 9 B 5 5 0 P

— 付随層別生活時間調査 —

婦人 調査資料 28号

核家族化の進行、家事労働の軽減にともない自由時間の問題が、今後の婦人問題の重要なテーマとなることを予測して、主婦の自由時間の実態、主婦自身の考え方について、全国50市区町村の有配偶女子2000名(回収数1863名)を対象に、面接により調査。1959・2実施。主婦の実態、家事作業時間と収入生活時間 社会的活動時間、自由時間の長さ・内容・使途、自由時間を作ることについて、主婦のいそがしさ、生活の張合いなどを収録。

財産権および家族法における婦人の地位

’ 5 9 B 5 1 0 2 P

婦人 法規資料 12号

1949年「日本婦人の法制上の地位」(法規資料1号)として発表した、国連婦人の地位委員会への回答が、民法の財産権および家族法における婦人の権利義務に関する項目を網羅しているので、参考資料として再刊した。なお、調査票と回答の原文(英文)も収録。

婦人の現状

’ 5 9 A 5 1 1 0 P

婦人 一般資料 44号

家庭・職場・社会の各方面にわたる婦人の生活に関する資料を統計的にとらえ、これに分析解説を加えたもの。1.婦人と人口、2.婦人と教育 3.婦人と職業 4.婦人と農業 5.婦人と結婚 6.婦人と家庭生活 7.婦人と市民活動 8.婦人と保健 9.特殊問題 を収録。

1958年の婦人に関する動き

’ 5 9 B 5 3 6 P 膳

婦人 参考資料 54号

1958年の婦人の動きについて、婦人に関係ある主な問題、婦人の組織活動、海外婦人との交流、各月別婦人界の動きなどを収録、58年の婦人の動きの特徴として「大きい組織へ連なり、直接政治につながる問題へと、よりひろく深く目を向けて活潑な活動を展開」していると指摘。

主婦の自由時間に関する意識調査

’ 5 9 B 5 1 3 P 膳

— 結果速報 —

婦人 参考資料 55号

第11回婦人週間用資料の一つとして、「主婦の自由時間に関する意識調査」の一部をまとめたもの。全国から50の市町村を選定(区部8・市部28・郡部14)、有夫の既婚婦人2000名(1地点40名)を対象に調査。(回収1871名)。(報告書、調査資料28号)

59 B5 20P 膳

婦人 參考資料 57号

1959年11回婦人週間のテーマ「集団と個人」の問題点を 5月29日婦人問題研究会で検討分析したもの。(1)婦人会議を通して把握した問題点 (2)網羅的集団の問題 (3)多数決の問題 (4)大衆化現象に起因する問題 (5)若い世代に見る「自由」の問題

59 B5 20P 膳

婦人 參考資料 58号

1959・7・10行われた最近の農村社会の変動に伴う農村婦人問題の変化についての我妻東策、渡辺智多雄、丸岡秀子三氏の座談会記録。主婦農家の増加、最近の農家経済と婦人、計画性を欠く技術導入、協同化の後退の傾向、農村における集団と個人、農休日と自由時間についてなどの問題点を指摘。

， 5 9 B 5 7 2 P 膳

婦人 參考資料 59号

婦人少年局が労働者家族福祉対策の一環として生活技術指導を行っている労働者住宅の密集地域（モデル地域）の主婦の現状を把握するため、3612名の主婦を対象に行った調査報告。家計管理の状況、生活技術修得の状況、団体加入状況、主婦自身の成長のための時間、主婦の読書傾向、など収録。

' 6 0 B 5 5 0 P 膳

婦人 參考資料 60 号

１９５９年の婦人に関係ある問題、婦人団体の活動状況などを、主として団体の機関紙、日刊新聞、及び各都道府県婦人少年室の報告に基づいて作成。５９年の婦人の動きの特徴として参院、地方選挙や社会教育法改正、安保改定などへのとりくみにみられる政治意識の昂揚、個人・団体を問わず“自主性の確立”の強調、目的、志を同じくする他団体、労組等の関係団体との交流、提携活動の活発化を指摘。

59 B5 102 P T

婦人 國際資料 52号

世界人権宣言10周年記念行事出版物の一つとして、国連刊行の“Legal status of married Women”の全訳。婦人の地位委員会の発議により、国連事務総長が諸国政府等に発した質問書の回答を、事務局でまとめたもの。オ1部結婚婦人の身分権、オ2部結婚婦人の財産権、オ3部結婚婦人の民法上の能力。

' 5 9 B 5 5 1^P T

婦人 國際資料 53号

のメッセージの原文と翻訳を収録。

' 5 9 R 5 4 5 P T

婦人 國際資料 54号

为13回国連婦人の地位委員会(1959・3・9～24)会議報告書の翻訳。

59 B 5 25 P T

婦人 國際資料 55号

to Women” の全訳。Ⅰ本報告書の目的と範囲 Ⅱ独身婦人に対する課税 Ⅲ結婚婦人、

労働省婦人少年局資料目録

才1部(1947~1959)

編 者 隅 谷 し げ 子

発 行 1971年7月

発行者 東京都文京区本郷7-3-1

「冢」制度研究会

事務局 東京大学社会科学研究所

利谷研究室 内

印刷所 東京都豊島区千早町2-7

さ が ら 印 刷 所

